

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第44期) 至 平成23年3月31日

株式会社 リロ・ホールディング

東京都新宿区新宿四丁目3番23号

(E05047)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	10
第2	事業の状況	11
1.	業績等の概要	11
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	15
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	18
1.	設備投資等の概要	18
2.	主要な設備の状況	18
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	21
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4)	ライツプランの内容	26
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6)	所有者別状況	26
(7)	大株主の状況	27
(8)	議決権の状況	28
(9)	ストックオプション制度の内容	29
(10)	従業員株式所有制度の内容	35
2.	自己株式の取得等の状況	36
3.	配当政策	37
4.	株価の推移	37
5.	役員の状況	38
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5	経理の状況	47
1.	連結財務諸表等	48
(1)	連結財務諸表	48
(2)	その他	103
2.	財務諸表等	104
(1)	財務諸表	104
(2)	主な資産及び負債の内容	126
(3)	その他	127
第6	提出会社の株式事務の概要	128
第7	提出会社の参考情報	129
1.	提出会社の親会社等の情報	129
2.	その他の参考情報	129
第二部	提出会社の保証会社等の情報	130

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第44期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	Relo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 謙一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03（5312）8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(千円)	69,042,937	79,535,162	88,305,845	97,138,394	108,410,381
経常利益	(千円)	3,441,614	4,039,472	3,648,148	4,796,620	5,235,645
当期純利益	(千円)	1,755,130	2,102,512	1,908,801	2,701,461	2,882,246
包括利益	(千円)	—	—	—	—	2,800,588
純資産額	(千円)	10,763,473	12,488,025	13,570,227	15,087,315	18,469,948
総資産額	(千円)	25,269,752	28,240,692	33,141,365	42,321,529	43,263,134
1株当たり純資産額	(円)	709.09	821.29	892.50	1,053.27	1,211.22
1株当たり当期純利益金額	(円)	116.44	138.79	128.23	186.94	192.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	115.27	138.74	—	186.91	192.24
自己資本比率	(%)	42.4	44.1	40.8	35.5	42.4
自己資本利益率	(%)	17.6	18.1	14.7	18.9	17.3
株価収益率	(倍)	24.22	9.22	5.63	8.28	7.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	954,041	1,394,874	1,850,868	3,376,175	1,735,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,531,944	△1,503,841	△3,903,609	△5,315,136	△767,971
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,547,752	337,823	2,139,295	1,953,815	△844,105
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	2,880,073	3,121,326	3,112,630	3,219,361	3,328,228
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	457 [177]	532 [211]	551 [268]	792 [335]	820 [421]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (千円)	1,837,252	1,701,546	2,108,391	2,098,315	2,375,176
経常利益 (千円)	1,002,501	797,032	1,271,033	1,219,683	1,289,204
当期純利益 (千円)	991,080	728,262	1,278,349	1,041,154	1,284,956
資本金 (千円)	2,532,243	2,561,293	2,561,293	2,561,293	2,561,293
発行済株式総数 (株)	15,121,320	15,158,720	15,158,720	15,158,720	15,158,720
純資産額 (千円)	7,917,992	8,273,105	8,937,496	8,821,491	10,660,051
総資産額 (千円)	10,704,139	12,050,267	19,629,192	24,833,254	24,674,320
1株当たり純資産額 (円)	523.64	545.78	589.29	616.32	698.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (-)	34.00 (-)	37.00 (-)	45.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.75	48.07	85.88	72.05	85.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.09	48.06	-	72.04	85.70
自己資本比率 (%)	74.0	68.7	45.5	35.4	42.9
自己資本利益率 (%)	13.2	9.0	14.9	11.8	13.3
株価収益率 (倍)	42.9	26.6	8.4	21.5	16.3
配当性向 (%)	42.6	70.7	43.1	62.5	69.9
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	34 [1]	38 [-]	43 [2]	44 [1]	51 [4]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	勤労者向け住宅の新築・増改築等の建設工事および内装工事の施工を目的として、島根県鹿足郡津和野町に日本建装株式会社を設立
昭和44年1月	日本建装株式会社から日本住建株式会社に商号変更
昭和53年9月	三井物産株式会社の社宅、寮等の営繕の指定業者となる
昭和54年10月	三井物産株式会社の国内、海外転勤者の留守宅管理を開始
昭和59年5月	日本住建株式会社から株式会社日本リロケーションセンターに商号変更 商号変更と同時に本格的にリロケーション事業を開始
昭和62年11月	近畿圏進出の為、大阪府大阪市北区に大阪支社を開設
平成元年6月	株式会社日本リロケーションセンターから株式会社日本リロケーションに商号変更 米国における日本人転勤者・出張者の便宜を図る為、三井物産株式会社、物産不動産株式会社およびMITSUI & CO. (U. S. A.), INC. と合弁にてRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A), INC. を設立
平成2年5月	株式会社リロケーション・ファイナンスを設立
平成2年8月	RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. を設立
平成4年7月	本社を東京都新宿区新宿四丁目3番23号に移転
平成5年9月	企業の福利厚生を総合的に支援する福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」を開始
平成11年5月	企業の退職者（シニア）に対する福利厚生代行サービス「ふるむな倶楽部」を開始
平成11年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	麻生セメント株式会社との合弁により株式会社福利厚生倶楽部九州を設立
平成12年5月	名古屋鉄道株式会社との合弁により株式会社福利厚生倶楽部中部を設立
平成12年6月	株式会社アテック・テレパフォーマンスの株式を取得（平成12年9月に株式会社イー・テレサービスに商号変更）
平成12年7月	企業および従業員に対する住まいのトータルソリューションサービス「リロネット」を開始
平成12年7月	株式会社中国電力との合弁により株式会社福利厚生倶楽部中国を設立
平成13年7月	会社分割によりリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業に関する営業を新設子会社（株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロクラブ）に承継 当社を持株会社に移行し、株式会社リロ・ホールディングに商号変更
平成13年8月	和信休閒家国際管理顧問股份有限公司の株式を取得
平成13年8月	株式会社リラックス・コミュニケーションズを設立
平成13年9月	株式会社イー・テレサービスの株式を追加取得
平成13年11月	REDAC, INC. の株式を一部取得
平成14年4月	株式会社リロケーション・ジャパンの建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を会社分割により株式会社リロクリエイトに承継
平成14年11月	和信休閒家国際管理顧問股份有限公司を台湾利樂福利厚生股份有限公司に商号変更
平成15年7月	株式会社リロケーション・ファイナンスを株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズに商号変更
平成15年10月	株式会社リロ不動産投資顧問を設立
平成16年10月	当社の会員制リゾート事業を会社分割により株式会社リロパッケージングに承継
平成16年11月	株式会社リロ不動産投資顧問を株式会社リロエステートに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	株式会社イー・テレサービスが株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより連結範囲から除外
平成17年6月	株式会社リロケーション・エキスパートサービスを設立
平成17年6月	REDAC, INC. の株式を追加取得し、連結子会社化
平成17年9月	株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりの株式を取得
平成18年2月	株式会社リロクラブが株式会社カフェテリアクラブひまわりと合併
平成18年6月	株式会社リロ共済を設立
平成19年3月	株式会社カービスの株式を取得

年月	事項
平成19年10月	株式会社リラックス・コミュニケーションズが株式会社リロクラブと合併
平成19年12月	株式会社カービスの株式を売却
平成20年3月	株式会社リロ共済が少額短期保険業の登録を完了し、リロ少額短期保険株式会社に商号変更
平成20年10月	株式会社リロケーション・ジャパン及び株式会社リロクリエイトの事業の一部を分割し、株式会社リロケーション・エキスパートサービスに承継 また、株式会社リロケーション・エキスパートサービスを株式会社リロケーション・インターナショナルに商号変更
平成20年10月	日本ハウズイング株式会社の株式を一部取得
平成21年9月	株式会社アール・オー・アイを設立（平成21年10月に株式会社ワールドリゾートオペレーションに商号変更）
平成21年10月	利棲可信（上海）企業管理諮詢有限公司を設立
平成21年12月	日本ハウズイング株式会社の株式を追加取得
平成21年12月	株式会社ハルインターナショナルの全株式を取得し連結子会社化
平成22年1月	株式会社東都の全株式を取得し連結子会社化
平成22年6月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成22年7月	株式会社リロケーション・インターナショナルが株式会社ハルインターナショナルを吸収合併
平成22年11月	リロ少額短期保険株式会社の株式を売却

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社16社および持分法適用関連会社5社により構成されております。当社が持株会社としてグループ会社の経営管理およびこれに付帯する業務を担い、各事業については事業子会社がそれぞれの事業を展開させることで、グループ全体で一つの会社のような組織体制を構築しております。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービス（以下、アウトソーシングといいます）を主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他の事業）を展開しております。

当社グループの事業内容および当社とグループ会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、以下に記載した事業区分と、セグメント情報における事業区分とは同一であります。

(1) リロケーション事業

リロケーション事業は、企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理、ならびに海外赴任業務の総合アウトソーシングなどを提供しており、国内外で株式会社リロケーション・ジャパン、株式会社リロケーション・インターナショナル、REDAC, INC. 他8社が、これらの事業を行っております。

① 企業住宅制度の総合アウトソーシング

企業が従業員の住居として賃借契約している借上げ社宅の管理代行「リライアンス」、賃貸物件検索等の転勤支援サービス「リロネット」、ならびに寮・社宅の仲介などのサービスを提供しております。

② 住居系不動産の管理

「転勤の間だけ家を貸したい」という転勤者など、個人が持ち家を賃貸する際の賃貸管理業務を代行する「リロケーションサービス」（転勤留守宅管理）、集合物件の賃貸管理、ならびに24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」などのサービスを提供しております。

③ 赴任業務の総合アウトソーシング

海外赴任および出張時の各種手配業務（ビザ取得・航空券発券・引越手配・家族サポートなど）を代行する海外赴任業務のサポート「海外赴任n a v i」、北米への海外赴任者や長期出張者の滞在用施設を現地で運営するサービスアパート運営、ならびに北米での不動産仲介などのサービスを提供しております。

(2) 福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、ならびにシニア向けライフサポートなどのサービスを提供しており、株式会社リラックス・コミュニケーションズがこれらの事業を行っております。

① 福利厚生アウトソーシング

当社グループが運営する「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートなどの生活を豊かにするコンテンツ（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブ等）を提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

② CRMアウトソーシング

企業のロイヤルティ・プログラム（新規顧客の獲得や既存顧客の解約防止などを目的とした顧客向け特典サービス）の構築・運営を代行する「クラブオフアライアンス」を展開しております。

③ シニア向けライフサポート

企業を退職された方々にも「福利厚生倶楽部」と同様のサービスメニューを利用いただけるよう、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」を運営している他、企業OB会の運営代行などのサービスを提供しております。

(3) リゾート事業

リゾート事業は、当社グループで保有する滞在施設を中心に国内12ヶ所のリゾート施設を運営し、その利用権を販売しております。会員はポイント化された利用権を購入し、各リゾート施設に宿泊する際は、施設ごとに設定された必要ポイント数を消化していく仕組みになっており、ポイント制タイムシェアリゾート「ポイントパッケージンリロ」として、株式会社リロパッケージンズが運営・販売を行っております。

また、「ポイントパッケージンリロ」の運営を通じて蓄積したノウハウと福利厚生代行サービス事業の会員基盤などを活用し、株式会社ワールドリゾートオペレーションがリゾート施設の運営代行事業などを行っております。

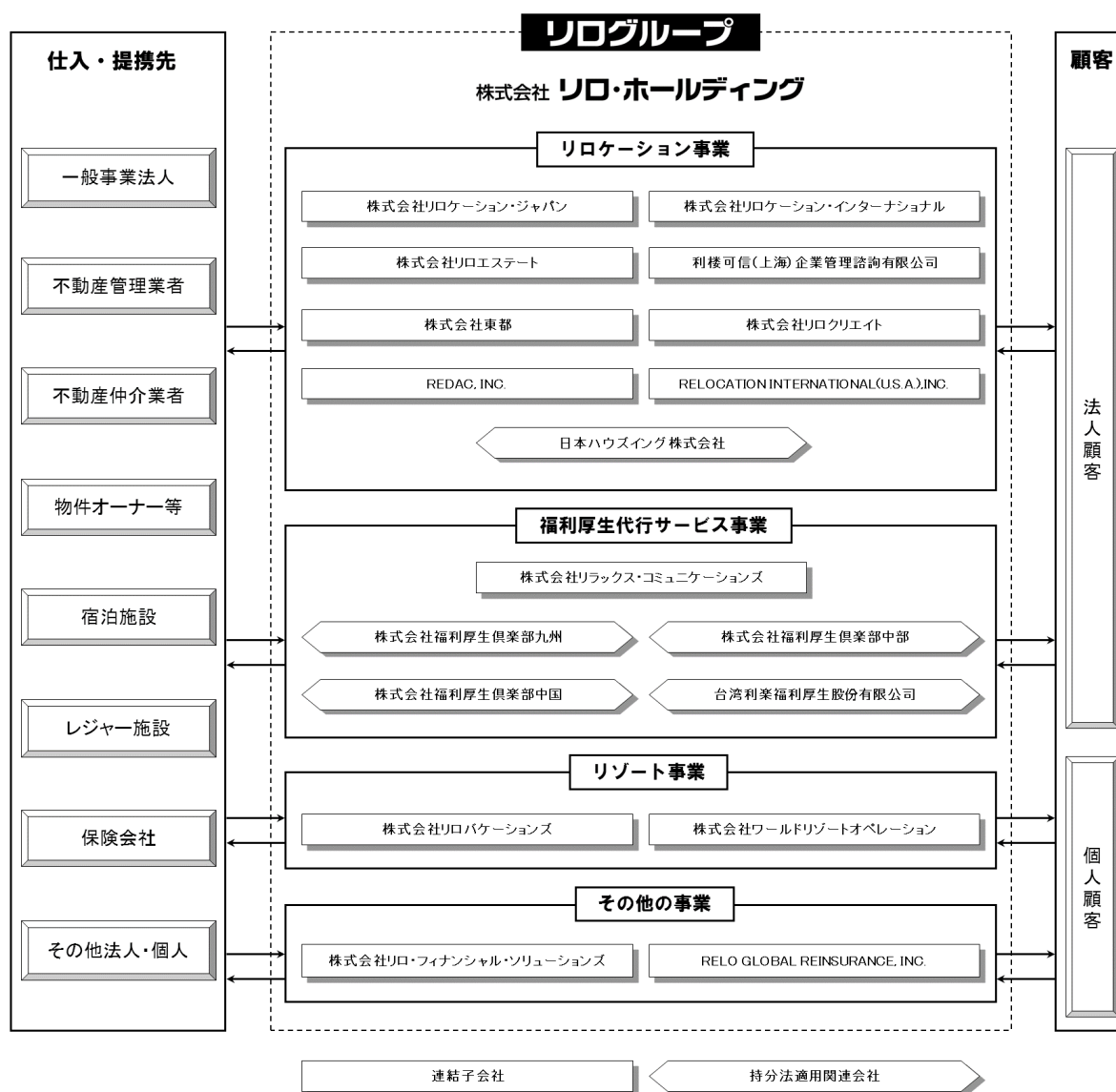
(4) その他の事業

その他の事業は、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。主に当社グループのサービスを

利用する顧客（法人・個人のお客様）を対象に各種保険商品の販売や保険関連業務の事務代行を行っております。取り扱う主な保険商品は不動産賃貸借契約に係る損害保険である借家人賠償保険等が中心であります。借家人賠償保険等の再保険事業にも取り組んでおります。これらの事業は、株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ他1社にて行っております。

* 平成22年3月末において、連結子会社19社、持分法適用関連会社6社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、株式会社イーストネットワークおよびリロ少額短期保険株式会社を譲渡した他、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.を清算したことに加えて、株式会社リロケーション・インターナショナルが株式会社ハルインターナショナルを吸収合併し、4社を連結の範囲から除外した一方で、REDAC Advantage LLCを設立いたしました。また、持分法適用関連会社であるJAPAN RELOCATION, INC.の全保有株式を売却し、最終的に連結子会社16社、持分法適用関連会社5社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



* 上記の他、REDAC, INC.の連結子会社3社（REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC. REDAC Advantage LLC）があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 リロケーション・ジャパン (注) 3	東京都 新宿区	千円 100,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある 役員の兼任あり (注) 6
株式会社 リロ・フィナンシャル・ ソリューションズ	東京都 新宿区	145,000	その他の事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある
株式会社 リラックス・ コミュニケーションズ (注) 4	東京都 新宿区	100,000	福利厚生代行 サービス事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 業務委託をしている 役員の兼任あり (注) 7
株式会社 リロクリエイト	東京都 新宿区	50,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している
株式会社 リロエステート	東京都 新宿区	30,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり (注) 8
株式会社 リロバケーションズ	東京都 新宿区	100,000	リゾート事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある
株式会社 リロケーション・ インターナショナル (注) 3	東京都 新宿区	75,000	リロケーション 事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 役員の兼任あり (注) 9
株式会社 ワールドリゾートオペレー ション	東京都 新宿区	50,000	リゾート事業	100	当社に管理部門事務を 委託している 貸付金がある
株式会社 東都	東京都 狛江市	153,000	リロケーション 事業	100	役員の兼任あり (注) 10

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,450,000	リロケーション 事業	100	貸付金がある
REDAC, INC.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	186,300	リロケーション 事業	91	貸付金がある 役員の兼任あり (注)11
REDAC CHICAGO, INC.	米国 イリノイ州 シカゴ市	50	リロケーション 事業	100 (100)	
GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.	米国 ニューヨーク州 ライ市	50	リロケーション 事業	100 (100)	
RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.	米国 ハワイ州 ホノルル市	2,800,000	その他の事業	100 (100)	役員の兼任あり (注)12
REDAC Advantage LLC	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	—	リロケーション 事業	100 (100)	
利楼可信(上海)企業管理諮 詢有限公司	中国 上海市	CNY 3,413,700	リロケーション 事業	100 (100)	役員の兼任あり (注)13
(持分法適用関連会社) 株式会社 福利厚生倶楽部九州	福岡市中央区	千円 50,000	福利厚生代行 サービス事業	50 (50)	
株式会社 福利厚生倶楽部中部	名古屋市熱田区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	49 (49)	
株式会社 福利厚生倶楽部中国	広島市中区	50,000	福利厚生代行 サービス事業	50 (50)	
日本ハウズイング株式会社 (注) 5	東京都 新宿区	2,492,900	リロケーション 事業	33	業務提携あり 役員の兼任あり (注)14
台湾利樂福利厚生股份 有限公司	台北市信義區	千NTドル 50,000	福利厚生代行 サービス事業	50	役員の兼任あり (注)15

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合欄の()書きは間接所有で内数であります。

3. 株式会社リロケーション・ジャパンおよび株式会社リロケーション・インターナショナルについては、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	株式会社リロケーション・ジャパン
営業収益（千円）	72,862,378
経常利益（千円）	1,438,747
当期純利益（千円）	734,438
純資産額（千円）	2,188,544
総資産額（千円）	17,984,274

	株式会社リロケーション・インターナショナル
営業収益（千円）	16,964,864
経常利益（千円）	733,916
当期純利益（千円）	417,310
純資産額（千円）	1,123,351
総資産額（千円）	4,668,314

4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. 当社取締役 岩尾 英志が株式会社リロケーション・ジャパンの役員を兼任しております。
7. 当社取締役 越永 堅士が株式会社リラックス・コミュニケーションズの役員を兼任しております。
8. 当社取締役 岩尾 英志が株式会社リロエステートの役員を兼任しております。
9. 当社取締役 志水 康治が株式会社リロケーション・インターナショナルの役員を兼任しております。
10. 当社専務取締役 門田 康および当社取締役 岩尾 英志が株式会社東都の役員を兼任しております。
11. 当社専務取締役 門田 康がREDAC, INC. の役員を兼任しております。
12. 当社専務取締役 門田 康がRELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の役員を兼任しております。
13. 当社取締役 志水 康治が利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司の役員を兼任しております。
14. 当社専務取締役 門田 康が日本ハウズイング株式会社の役員を兼任しております。
15. 当社専務取締役 門田 康および当社取締役 志水 康治がそれぞれ台湾利樂福利厚生股份有限公司の役員を兼任しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
リロケーション事業	492	(348)
福利厚生代行サービス事業	187	(16)
リゾート事業	58	(52)
報告セグメント計	737	(416)
その他の事業	32	(1)
全社（共通）	51	(4)
合計	820	(421)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数には嘱託社員は含まれておりません。
4. パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
51（4）	40才 7ヶ月	6年 1ヶ月	5,752,174

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員で嘱託7名は含まれておりません。
2. 従業員数は、すべて特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。
4. パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興諸国を中心に輸出が伸張するなど一部で持ち直しの兆しが見られましたが、第2四半期以降、大幅な円高が急速に進行し輸出産業の収益を圧迫した他、政府による消費刺激策の一部が終了したことなどを背景に国内における個人消費が停滞したことなど、引き続き厳しい経済環境となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、被災地はもとより国内の産業全般も影響を受けました。

このような厳しい環境下においても、当社グループの主力事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスでは、企業の福利厚生制度が不可欠な人事制度として定着し、引き続き効率化ニーズが高いことなどを背景に、新規顧客と共に管理戸数や会員数などのストックが増加しました。また、前連結会計年度にグループに加わった株式会社東都において、グループ各社との連携が奏功し業績が伸張した他、福利厚生代行サービス事業における業務効率化なども連結業績に寄与しております。一方で、リゾート事業など一部の事業において東日本大震災による影響を受けた他、関係会社株式売却損や情報流出対策費用といった特別損失を計上いたしました。

これらの結果、主力事業におけるストック性の高い強固な収益基盤が、震災の影響や特別損失などを吸収し、営業収益1,084億10百万円（前連結会計年度比11.6%増）、経常利益52億35百万円（同9.2%増）、当期純利益28億82百万円（同6.7%増）と、当連結会計年度も増収増益を達成し過去最高益を更新いたしました。

セグメント別概況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

①リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任*n a v i*」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」などがあります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当連結会計年度においては、引き続き「リライアンス」が堅調に推移し管理戸数を積み増した他、企業の積極的な海外展開に伴い、海外赴任業務支援サービスが伸張いたしました。また、前連結会計年度に当社グループに加わった株式会社東都においても、グループ各社と営業協力などの連携を強めてきたことから増益となり、業績に寄与しております。

これらの結果、営業収益953億16百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益31億16百万円（同16.1%増）と、セグメントとして上場来12期連続での最高益更新となりました。

②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

前連結会計年度に赤字案件の積極的圧縮を図ったため「福利厚生倶楽部」の会員企業が減少したことが影響し減収となりましたが、利益率の高い新規会員獲得に併せ、サービスオペレーションの業務効率化が図れたことなどが増益に寄与いたしました。また、「クラブオフアライアンス」においても、顧客ロイヤルティ向上を図る提携企業が大幅に増加し、当事業セグメントの業績に貢献しております。

これらの結果、営業収益82億7百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益21億12百万円（同2.3%増）となり、セグメントとしての最高益を5期連続で更新しております。

③リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」、リゾート施設の運営代行サービスを手掛けております。

当連結会計年度においては、新たに「ポイントバケーション城崎」をオープンし関西地域における新規会員の獲得が伸張した他、既存施設においても、第3四半期までは堅調に推移いたしました。しかしながら、第4四半期においては、東日本大震災により3月の集客数が大幅に減少するなどの影響を受けました。

これらの結果、営業収益29億92百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益3億50百万円（同38.5%増）となりました。

④その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

当連結会計年度においては、リロケーション事業における「リアランス」の管理戸数が堅調に増加し、「リロ補償」を利用する管理物件が増加したことに加えて、グループの各種サービスに付帯する保険販売も伸張いたしました。

これらの結果、営業収益18億94百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益4億53百万円（同34.5%増）となりました。

なお、前年同期増減比率は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加し、33億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、17億35百万円（前年同期は33億76百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益49億34百万円を計上した一方で、法人税等32億68百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、7億67百万円（前年同期は53億15百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得により2億53百万円、ソフトウェアの取得により3億90百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度期間において財務活動の結果使用した資金は、8億44百万円（前年同期は19億53百万円の獲得）となりました。自己株式の売却により11億47百万円、短期借入金として10億55百万円を調達した一方で、長期借入金の返済に23億75百万円、配当金として6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
リロケーション事業 (千円)	95,316,356	12.6
福利厚生代行サービス事業 (千円)	8,207,125	△1.6
リゾート事業 (千円)	2,992,628	19.3
報告セグメント計 (千円)	106,516,110	11.6
その他 (千円)	1,894,270	13.3
合計 (千円)	108,410,381	11.6

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

(2) 新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業については、早期に事業基盤を確立し利益貢献をもたらす段階へ育成してまいります。

(3) 景気変動等への対応

当社グループの主力事業でありますリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、個人消費低迷の影響を受けやすくなっておりますので、より効率的な運営体制の構築に取り組むと共に、今後も魅力あるリゾート施設の開発・運営などに努めてまいります。

(4) 個人情報保護法への対応

当社グループ事業会社である株式会社リロケーション・ジャパンにおいて、当連結会計年度中に個人情報流出事故（平成22年8月25日判明）が発生いたしました。当社グループは、判明後ただちに外部専門家の助言を得ながら、流出原因の調査・究明と再発防止策を講じております。今後も、本件の教訓を活かし、当社グループにおいて二度とこのようなことが生じないよう、さらなるセキュリティ体制の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

(1) 企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気変動等の影響について

当社グループの展開するリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げること、ならびに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることなどにより収益が増加するストックビジネスであります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えておりますが、当社グループが保有するリゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーションコストの増大について

当社グループのリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、顧客の皆様へサービスを提供する対価として得られる手数料が大きな収益源であり、管理戸数や会員数の拡大に伴い当社グループの収益は増加しますが、同時に事務処理件数なども増えることからオペレーションコストも増加します。

顧客数の増加に伴う事務処理などのオペレーションコストが予想以上に増大した場合などには、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保険事業について

当社グループでは、リロケーション事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業（借家人賠償保険等）を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸金事業について

当社グループでは、リゾート事業において前述のとおりリゾート施設の利用権を販売しておりますが、その際、希望する顧客に対し当該利用権の購入目的に限定し融資を行っております。当該融資にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との競合について

当社グループは、リロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業等のサービスを総合的に提供しております。

しかしながら、リロケーション事業や福利厚生代行サービス事業といった各事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下等により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販、融資など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法、保険業法および貸金業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合等には、当社グループの事業展開、ならびに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期間	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (2)第6164号	平成23年7月2日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条

(8) 個人情報保護について

当社グループでは、リロケーション事業においては物件所有者や入居者、福利厚生代行サービス事業においては顧客企業の従業員の皆様、リゾート事業においては会員やリゾート施設利用者、その他事業においては融資先など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱に関して厳格なルールと承認プロセスを定め、個人情報を取り扱う業務についてはそれらに基づき運用している他、個人情報に関する定期的な研修を開催し、グループの全役職員への教育を徹底することなどにより個人情報の漏洩防止を図っております。また、当連結会計年度には、業務全般を恒常的にモニタリングする専門部署を設置し、個人情報の取扱に関する指導と不正防止の強化に取り組んでおります。

しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用出来ない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

当社グループでは、リロケーション事業において、住居用物件として不動産を保有しており、平成23年3月末時点で5億94百万円の販売用不動産を計上しております。リゾート事業において、滞在施設を保有していることなどから、平成23年3月末時点で9億66百万円の土地を含めた38億19百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成23年3月末時点で投資有価証券として68億4百万円計上しております。その他には、M&Aによる連結子会社の増加に伴い、平成23年3月末時点でのれんとして24億45百万円を計上しております。

今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針の選択・適用を行い、資産・負債および収益・費用の過去の実績等を下に必要となる会計上の見積もりを行っております。重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載しております。また、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る回収可能額の算定および繰延税金資産の回収可能性の判断などにつきましては、過去の実績または各状況下において合理的と判断される前提に基づき見積もりを実施しております。ただし、見積もり特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これら見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は432億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加しております。これは、リロケーション事業における管理戸数が増加したことなどにより、敷金及び保証金が前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加した他、前渡金が4億37百万円増加したことなどによります。また、持分法適用関連会社である日本ハウズイング株式会社の持分法投資利益を計上したことなどから、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加したことなどが主な要因であります。

また当連結会計年度の利益計上により自己資本は、前連結会計年度末に比べ33億42百万円増加し、183億59百万円となりました。上記の資産の増加などにより自己資本比率は42.4%となり、前連結会計年度末に比べ6.9ポイント改善しました。

当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

① 資産

流動資産については、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加し、187億56百万円となりました。これは、リロケーション事業における管理戸数が増加したことなどにより前渡金が4億37百万円増加した他、賃貸用不動産の一部を販売用不動産に変更し2億38百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、245億6百万円となりました。これは、リロケーション事業における管理戸数増加に伴い敷金及び保証金が増加した一方で、賃貸用不動産を販売用不動産に変更したことや固定資産の減価償却が進んだことなどから、有形固定資産6億12百万円、無形固定資産が1億2百万円減少したことなどが要因であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加し、432億63百万円となりました。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億41百万円減少し、247億93百万円となりました。これは、リロケーション事業における管理戸数の増加に伴い前受金が5億53百万円増加した一方で、自己株式売却で得た資金を借入金の返済に当てたことなどから有利子負債が13億63百万円減少した他、未払法人税等が16億63百万円減少したことなどが主な要因であります。

③ 純資産

当連結会計年度において、当期純利益28億82百万円を計上した他、自己株式7億47百万円を売却した一方で、配当金の支払に6億41百万円を支出したことなどから、純資産合計は前連結会計年度末に比べ33億82百万円増加し、184億69百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 営業収益および営業利益

当社グループの主力事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスでは、企業の福利厚生制度が不可欠な人事制度として定着し、引き続き効率化ニーズが高いことなどを背景に、新規顧客と共に管理戸数や会員数などのストックが増加しました。また、前連結会計年度にグループに加わった株式会社東都において、グループ各社との連携が奏功し業績が伸張した他、福利厚生代行サービス事業における業務効率化なども連結業績に寄与しております。一方で、リゾート事業など一部の事業において東日本大震災による影響を受けた他、関係会社株式売却損や情報流出対策費用といった特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ112億71百万円増加し1,084億10百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ4億83百万円増加し49億2百万円となりました。

なお、各セグメント別の経営成績は次のとおりです。

a. リロケーション事業

引き続き「リライアンス」が堅調に推移し管理戸数を積み増した他、企業の積極的な海外展開に伴い、海外赴任業務支援サービスが伸張いたしました。また、前連結会計年度に当社グループに加わった株式会社東都においても、グループ各社と営業協力などの連携を強めてきたことから増益となり、業績に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は953億16百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益31億16百万円（同16.1%増）となりました。

b. 福利厚生代行サービス事業

前連結会計年度に赤字案件の積極的圧縮を図ったため「福利厚生倶楽部」の会員企業が減少したことが影響し減収となりましたが、利益率の高い新規会員獲得に併せ、サービスオペレーションの業務効率化が図れたことなどが増益に寄与いたしました。また、「クラブオフアライアンス」においても、顧客ロイヤルティ向上を図る提携企業が大幅に増加し、当事業セグメントの業績に貢献しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は82億7百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益21億12百万円（同2.3%増）となりました。

c. リゾート事業

新たに「ポイントバケーション城崎」をオープンし関西地域における新規会員の獲得が伸張した他、既存施設においても、第3四半期までは堅調に推移いたしました。しかしながら、第4四半期においては、東日本大震災により3月の集客数が大幅に減少するなどの影響を受けました。

これらの結果、営業収益29億92百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益3億50百万円（同38.5%増）となりました。

d. その他の事業

リロケーション事業における「リライアンス」の管理戸数が堅調に増加し、「リロ補償」を利用する管理物件が増加したことに加えて、グループの各種サービスに付帯する保険販売も伸張いたしました。

これらの結果、営業収益18億94百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益4億53百万円（同34.5%増）となりました。

② 経常利益

持分法投資利益4億76百万円を計上した一方で、支払利息として54百万円、為替差損96百万円を計上したことなどから、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ4億39百万円増加し52億35百万円となりました。

③ 当期純利益

関係会社株式売却損および情報流出対策費用として臨時損失を計上いたしましたが、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億80百万円増加し、28億82百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数に加え、福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数など、ストックが収益の源泉であります。そのため、両事業におきましては景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、顧客企業において、日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行するなど、福利厚生に対する考え方が変化することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となることが考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

主力事業のリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業においては、ストック性の高い事業構造が強固な収益基盤を形成し、景気変動の影響は限定的であります。今後は、単一サービスの提供に留まらず、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立するとともに、既存事業とシナジーの高い事業領域においてサービスの拡充を図ってまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、17億35百万円（前年同期は33億76百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益49億34百万円を計上した一方で、法人税等32億68百万円を支出したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、7億67百万円（前年同期は53億15百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得により2億53百万円、ソフトウェアの取得により3億90百万円を支出したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度期間において財務活動の結果使用した資金は、8億44百万円（前年同期は19億53百万円の獲得）となりました。自己株式の売却により11億47百万円、短期借入金として10億55百万円を調達した一方で、長期借入金の返済に23億75百万円、配当金として6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は33億28百万円と、前連結会計年度末に比べて1億8百万円増加しました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオブアライアンス」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスに加え、一般個人の方々の利用が拡大しているポイント制タイムシェアリゾートを基盤として、長期的には企業の従業員と一般個人を問わず利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

当社グループの主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業は、ストック性の高い事業構造を有し安定した収益基盤を形成しております。今後は、このような収益基盤を一層活用すべく、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用していただけるようなクロスセルモデルを確立すると共に、更なる成長を図るべく、既存の主力事業と関連性の高い分野において新規事業を立ち上げ、早期に事業基盤を確立し利益貢献できる水準へ育成してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、リロケーション事業及び福利厚生代行サービス事業において、事業運営の効率性を高めることを目的に主にシステム開発への設備投資をいたしました。また、リゾート事業においては、顧客満足の向上を図ることを目的にリゾート物件の整備を実施いたしました。

当連結会計年度において実施した設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額	主な設備投資の目的・内容
リロケーション事業	207,634 千円	事業関連のシステム開発
福利厚生代行サービス事業	197,753 千円	事業関連のシステム開発
リゾート事業	167,284 千円	リゾート施設の整備
その他事業	71,151 千円	事業関連および管理部門関連のシステム開発
計	643,823 千円	

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務所	6,752	4,155	—	74,161	85,069	51(4)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 リロケーション・ジャ パン	光風ビル (東京都新宿区)	リロケーシ ョン事業	事務所	4,837	4,383	—	122,689	131,910	44(11)
株式会社 リラック ス・コミュ ニケーショ ンズ	光風ビル (東京都新宿区)	福利厚生代行 サービス事業	事務所	20,748	16,182	—	383,207	420,138	137(31)
株式会社 リロパケー ションズ	ヴァークスイート 箱根 (神奈川県足柄下 郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	305,835	2,460	160,600 (17,550.53)	—	468,896	8(10)
	ポイントパケーシ ョン勝浦 (千葉県勝浦市)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	149,998	2,008	6,600 (699.77)	—	158,606	2(2)
	ポイントパケーシ ョン富士忍野 (山梨県南都留郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	149,038	2,769	21,472 (2,986.85)	—	173,280	1(2)
	ポイントパケーシ ョン軽井沢 (長野県北佐久郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	340,320	9,135	161,346 (6,722.89)	—	510,802	3(5)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	
	ポイントパケージ ン山中湖 (山梨県南都留郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	128,609	3,074	27,543 (5,708.10)	—	159,227	1(2)
	ポイントパケージ ン伊豆高原 (静岡県伊東市)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	480,109	194	65,715 (4,811.73)	—	546,019	4(4)
	ポイントパケージ ン箱根 (神奈川県足柄下 郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	583,729	4,513	213,033 (9,594.86)	—	801,275	7(3)
	ポイントパケージ ン沖縄 (沖縄県国頭郡)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	104,713	2,201	101,118 (2,766.73)	—	208,033	1(2)
株式会社 ワールドリ ゾートオペ レーション	レイセニット城崎 (兵庫県豊岡市)	リゾート事業	事務所・ 事業用宿泊 施設	104,232	—	11,319 (6,203.00)	—	115,552	1(29)
株式会社 東都	本社 (東京都狛江市)	リロケーション ン事業	事務所	131,341	32,202	146,760 (358.20)	37,024	347,328	67(15)

- (注) 1. 従業員数の () は、臨時雇用者を外書しております。
2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び 年間リース料 (千円)
内田ビル (東京都新宿区)	会社統括業務	事務用品、サーバー、 ソフトウェア等	24,981

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に事業会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末において設備の新設および除却にかかる計画で重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数株 (平成23年3月31日)	提出日現在発行数株 (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,158,720	15,158,720	東京証券取引所(市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,158,720	15,158,720	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	690	690
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000	138,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,509	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,509 資本組入額 755	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任または退職後1年以内に限って権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任または退職までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使に係る年間の払込額の合計が1千2百万円を超えないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、平成18年6月1日付で新株予約権の行使の条件を変更しております。これにより新株予約権者が新株予約権の権利行使時において取締役、執行役員または使用人であることに加え「または監査役」であることを追加、及び「新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合」の旨を追加しております。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	652	652
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,400	130,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,686	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,686 資本組入額 843	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	835	835
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,500	83,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,525	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,525 資本組入額 763	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

④ 平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	514	512
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,400	51,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,299	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,299 資本組入額 650	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または従業員あるいは当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても、当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。また、発効日以降付与対象者の権利放棄により一部を消却しております。

⑤ 平成21年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,158	2,158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,800	215,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,267	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,267 資本組入額 634	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員または従業員あるいは当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することが出来る。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	68,800	15,121,320	50,875	2,532,243	50,806	2,725,385
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 2	37,400	15,158,720	29,050	2,561,293	29,012	2,754,397

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	17	37	65	3	5,292	5,424	—
所有株式数 (単元)	—	26,286	338	5,708	38,507	21	80,714	151,574	1,320
所有株式数の 割合 (%)	—	17.34	0.22	3.77	25.41	0.01	53.25	100	—

(注) 自己株式562株は「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
佐々田 正徳	東京都新宿区	4,926	32.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,346	8.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,054	6.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	811	5.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	509	3.36
エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿6-5-1	500	3.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	370	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	274	1.81
JP MORGAN CHASE BANK LUXEMBOURG 385134 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	5 RUE PLAETIS, LUXEMBOURG L 2338 (東京都中央区月島4-16-13)	264	1.75
計		10,358	68.33

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式962千株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式466千株は、信託業務に係る株式数です。
2. タワー投資顧問株式会社により平成21年3月5日付で変更報告書の写しが送付され、平成21年2月27日現在で793千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階
所有内容 株式793,900株
3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社により平成22年6月17日付で変更報告書の写しが送付され、平成22年6月15日現在で1,303千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-8-3
所有内容 株式1,256,200株
- 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント (ホンコン) リミテッド
住所 香港セントラル、コンノート・プレイス8ツア・エクスチェンジ・スクエア 19F
所有内容 株式47,400株

4. フィデリティ投信株式会社により平成23年3月31日付で変更報告書の写しが送付され、平成23年3月25日現在で1,545千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における保有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82

所有内容 1,545,200株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,156,900	151,569	同上
単元未満株式	普通株式 1,320	—	同上
発行済株式総数	15,158,720	—	—
総株主の議決権	—	151,569	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第35回定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 2名 当社使用人 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社使用人 275名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名 当社使用人 14名 当社関係会社役員 14名 当社関係会社使用人 65名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員および使用人、当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社使用人 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社使用人 70名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権行使時に払込をすべき金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。以下「払込価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該平均値の金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格をもって払込価額とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合および商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成20年6月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員、使用人、当社監査役に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月26日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 5名 当社使用人 41名 当社関係会社役員 11名 当社関係会社使用人 463名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員、および従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年6月25日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 9名 当社使用人 13名 当社関係会社役員 6名 当社関係会社使用人 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成23年6月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに当社監査役に対して新株予約権を発行することを、平成23年6月24日開催の定時株主総会における特別決議および取締役会決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および当社関係会社の取締役。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	293,700株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使期間	平成27年7月1日から平成31年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使においても当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第8項の定義による。）の取締役、執行役員または従業員あるいは当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても、当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができる。 新株予約権の質入はこれを認めない。 その他の行使条件については、取締役会の決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託ESOP」（以下「ESOP信託」といいます。）の導入を決議し、平成23年5月11日開催の取締役会において、ESOP信託の設定時期、導入期間、取得株金額等の詳細について決定しております。

① ESOP信託導入の目的

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、ESOP信託を導入することといたしました。

② ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは従業員持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が「リログループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後の信託期間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

③ 信託契約の概要

イ. 信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）

ロ. 信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給および受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充

ハ. 委託者 当社

ニ. 受託者 株式会社りそな銀行

ホ. 受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

ヘ. 信託契約日 平成23年5月25日

ト. 信託の期間 平成23年5月25日～平成28年5月31日

チ. 議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。

リ. 取得株式の種類 当社普通株式

ヌ. 取得株式の総額 7億53百万円

ル. 株式の取得期間 平成23年5月30日～平成23年6月6日

ヲ. 株式の取得方法 取引所市場（立会外取引を含む）より取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成23年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成23年5月13日～平成23年5月31日)	198,000	299,970,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	198,000	299,970,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	82	116,814
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	700,000	900,361,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割り当て)	200,000	257,246,000	—	—
保有自己株式数	562	—	694,362	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社所有の自己株式198,562株の他に、ESOP信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当期間 495,800株

なお、当期間におけるESOP信託所有の自己株式は、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのESOP信託から当社持株会への売却数を控除しておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、25%前後の配当性向を目安として連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。この方針に基づき1株当たり47円の普通配当を実施いたします。

また、当社は、平成22年6月に東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念して、1株当たり13円の記念配当を実施いたします。この結果、当連結会計年度の配当については、普通配当の47円と合わせて、合計60円となります。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、および取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月11日 取締役会決議	909,489	60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,905	2,840	1,967	1,596	1,810 ※1,810
最低(円)	1,751	999	685	709	1,150 ※1,302

(注) 最高・最低株価は、平成22年6月14日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、第44期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,259	1,380	1,389	1,539	1,720	1,697
最低(円)	1,174	1,201	1,330	1,360	1,464	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	中村 謙一	昭和41年4月14日生	平成元年4月 株式会社日本リロケーション（現当社）入社 平成4年4月 当社開発事業本部企画課主任 平成5年4月 当社不動産開発事業部係長 平成6年4月 当社不動産開発事業部課長代理 平成7年4月 当社開発建設事業部事業企画グループマネージャー 平成9年8月 当社開発建設事業部法人営業グループマネージャー 平成9年12月 当社開発建設事業部長兼業務施設管理グループマネージャー 平成11年4月 当社経営企画開発事業開発室グループマネージャー 平成11年10月 当社事業開発ユニット ユニットマネージャー 平成13年7月 当社クラブヴァークスユニット ユニットマネージャー 平成16年4月 当社執行役員 クラブヴァークスユニット担当 平成16年10月 株式会社リロケーションズ 代表取締役 平成21年6月 当社取締役 平成21年9月 株式会社ワールドリゾートオペレーション 代表取締役 平成22年10月 当社代表取締役社長 統括 内部監査室 担当（現任）	(注) 3	39,200
専務取締役	—	門田 康	昭和41年11月26日生	平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 平成12年10月 株式会社日本リロケーション（現当社） 入社 平成13年11月 REDAC, INC. 取締役（現任） 平成16年4月 当社企画開発室長 平成17年4月 当社執行役員 最高財務責任者（CFO） 企画開発室兼コーポレートサービスユニット担当 平成17年9月 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 取締役（現任） 平成18年6月 当社取締役 企画開発室兼マーケティング室兼コーポレートサービスユニット担当 平成18年6月 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 経営管理室兼サポートセンター兼内部統制室担当 平成19年10月 台湾利樂福利厚生股份有限公司 董事（現任） 平成20年4月 当社取締役 グループIT統括担当兼経営管理室兼ITサポート室兼IT企画開発推進室兼法務コンプライアンス室担当 平成20年4月 当社取締役 グループIT統括担当兼経営管理室兼ITサポート室兼IT企画開発推進室兼法務コンプライアンス室担当 平成21年4月 当社取締役 グループIT統括兼経営管理室兼経営企画室兼グループITマネジメント室兼法務コンプライアンス室担当 平成21年6月 当社専務取締役 グループIT統括兼経営管理室兼経営企画室兼グループITマネジメント室兼法務コンプライアンス室担当 平成22年2月 株式会社東都 取締役（現任） 平成22年6月 日本ハウズイング株式会社 取締役（現任） 平成23年6月 当社専務取締役 グループIT統括兼経営管理室兼経営企画室兼グループITマネジメント室兼法務コンプライアンス室兼リスクマネジメント室担当（現任）	(注) 3	5,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	岩尾 英志	昭和40年2月19日生	昭和63年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行） 入行 平成13年10月 株式会社リロケーション・ジャパン 取締役 平成16年11月 株式会社リロエステート 代表取締役（現任） 平成17年4月 株式会社リロケーション・ジャパン 代表取締役（現任） 株式会社リロクリエイト 取締役 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成22年2月 株式会社東都 取締役（現任）	(注)3	11,300
取締役	—	越永 堅士	昭和45年3月12日生	平成4年4月 株式会社日本リロケーション（現当社）入社 平成8年4月 当社福利厚生倶楽部事業部マネージャー 平成10年4月 当社福利厚生倶楽部事業部ユニットマネージャー 平成13年8月 株式会社リラックス・コミュニケーションズ 代表取締役（現任） 平成14年4月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）執行役員 平成18年9月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）代表取締役 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成23年5月 利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司 董事長（現任） 平成23年6月 台灣利樂福利厚生股份有限公司 董事（現任）	(注)3	14,300
取締役	—	志水 康治	昭和42年7月31日生	平成2年4月 因幡電機産業株式会社入社 平成3年10月 株式会社日本リロケーション（現当社）入社 平成7年4月 当社大阪支社法人営業グループマネージャー 平成9年10月 当社大阪支社福利厚生倶楽部事業部マネージャー 平成11年4月 当社福利厚生倶楽部事業本部大阪営業ユニット ユニットマネージャー 平成13年6月 当社大阪支店ユニットマネージャー 平成13年7月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）取締役 大阪支店支店長 平成16年4月 株式会社リロクラブ（現株式会社リラックス・コミュニケーションズ）代表取締役 平成16年5月 台灣利樂福利厚生股份有限公司 董事 平成18年9月 当社執行役員 事業開発支援室長 平成20年4月 株式会社リロケーション・エキスパットサービス（現株式会社リロケーション・インターナショナル）代表取締役（現任） 平成20年10月 同社代表取締役 大阪法人営業ユニット ユニットマネージャー 平成21年4月 同社代表取締役 法人営業ユニット ユニットマネージャー 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年10月 利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司 総経理 平成23年5月 利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司 副董事長（現任）	(注)3	22,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	佐々田 正徳	昭和20年6月10日生	昭和43年4月 三井物産機械販売株式会社入社 昭和46年1月 日本住建株式会社(現当社)入社 昭和53年7月 当社代表取締役社長 平成元年6月 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 代表取締役社長 平成2年5月 株式会社リロケーション・ファイナンス(現株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ)代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 代表取締役社長 平成2年8月 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 代表取締役社長 平成3年12月 HAWAIIAN & RELOCATION, INC.(現HAWAIIAN RELOCATION, INC.) 代表取締役社長 平成4年6月 NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B. V. 代表取締役社長 平成12年2月 有限会社ササダ・ファンド 取締役(現任) 平成13年8月 当社代表取締役社長 クラブヴァークスユニット担当 平成15年4月 当社代表取締役社長 最高経営責任者(CEO) 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成16年7月 株式会社海外ぐらし 代表取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4,266,800
常勤監査役	—	安岡 律夫	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 三井木材工業株式会社(現ニチハマテックス)入社 平成9年6月 同社取締役 住宅事業本部長 平成13年4月 株式会社ミックインテリア 代表取締役 平成14年4月 株式会社リロクリエイト 代表取締役 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,600
監査役	—	大野木 孝之	昭和28年5月26日生	昭和62年7月 大野木公認会計士事務所(現大野木総合会計事務所) 代表(現任) 平成元年7月 株式会社ファイナンシャル・マネジメンツ 代表取締役(現任) 平成2年4月 株式会社日本リロケーション(現当社) 監査役(現任) 平成4年5月 株式会社エフピーコンサルタンツ代表取締役(現任) 平成5年11月 株式会社ジェイコンサルティング代表取締役(現任) 平成13年3月 日本体育施設運営株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 天津大野木邁伊茲咨询有限公司董事長(現任)	(注)4	11,800
監査役	—	遠藤 元一	昭和32年5月25日生	平成4年4月 弁護士登録 平成5年4月 清塚勝久法律事務所(現東京霞ヶ関法律事務所)入所 平成19年12月 アジア航測株式会社 監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						4,375,700

- (注) 1. 監査役 大野木 孝之、遠藤 元一は、「会社法第2条第16号」に基づく社外監査役であります。
2. 当社では、専門性の高い部門については取締役を補佐することを目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、人材開発室兼広報マーケティング室担当 小山 克彦、REDAC, INC. 担当 七原 肇であります。
3. 当社では、取締役の任期を、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、当社の取締役の全員が平成23年6月24日の定時株主総会により選任されております。
4. 当社では、監査役の任期を、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までと規定しております。なお、安岡 律夫、大野木 孝之は平成20年6月26日に選任されており、遠藤 元一は平成23年6月24日に選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要と採用する理由

当社は、企業の社会性を考慮しながら公正かつ透明性の高い経営体制を確立することがコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると認識し、経営執行機能と経営監視機能を分離しつつ経営監視機能を強化することがガバナンス体制整備の基本方針であると認識しております。当社は取締役会を当社グループの基本方針承認と経営執行の監視機関と位置付け、業務執行における迅速な意思決定を図るとともに、監査役会によるそれらの監査・監督の実効性を高めることができる体制の整備に努めております。

i 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、グループ全体の経営方針・経営戦略を決定する最高意思決定機関として、迅速な意思決定を行っております。取締役6名のうち、常勤取締役3名に加え、非常勤取締役として事業子会社の社長3名を兼務させ、グループ経営資源の最適な配置と効率的な運用を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、業務執行において専門性の高い部門については取締役を補佐することを目的に、執行役員2名を選任しております。

なお、取締役会は、原則月1回定時取締役会を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

また、各事業子会社は、基本的に取締役会非設置会社であり、管理部門は持株会社である当社に集約を進めるとともに、当社と各事業子会社で連邦経営体制を構築し、各事業子会社の業務執行における権限を分離することで、責任の所在を明確にしております。当社取締役及び各事業子会社の代表取締役社長等は、定期的に経営諮問会議等の経営会議を開催し情報の共有化を図る等、当社が各事業子会社の情報を適時適切に収集する仕組みを構築しております。

ii 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、常勤監査役は、内部監査室による内部監査へ同行し往査するとともに、代表取締役社長と定期的にミーティングを行うなど実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、監査役会は原則月1回開催しております。

iii 経営諮問会議

経営諮問会議は、当社代表取締役社長および代表取締役社長が指名したものに加えて、当社グループ各社の代表取締役社長が出席し、各社の業務執行状況について監督すると共に、グループ各社の成長に向けた活発な意見交換等を行っております。また、グループ各社の成長に向けた営業および業績に関する事項の他、グループにおける共通課題などを意見交換し、情報の共有を図っております。

なお、経営諮問会議は原則月1回開催しております。

b. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

i 基本的な考え方

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制等に関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・ 役職員の事業活動における職務の執行が法令・企業倫理・社内規則等に適合することを確保するため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、担当部署として法務コンプライアンス室を設置しております。

・ 役職員に対しコンプライアンス教育等を行うことにより、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。

・ 社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体で毅然とした姿勢で対応し、一切の関係を遮断しております。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報に関しては、社内規程に基づき保存年限を各別に定め保存しております。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、社内規程を定めるとともに、全社的リスク管理をリスクマネジメント室が担当しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
・取締役の職務執行の効率性を向上させ、採算管理を徹底するため、予算制度を設けております。
・取締役の職務執行は、業務分掌規程、職務権限規程において職務執行の責任と権限の範囲を明確にして効率的に行っております。

(e) 会社ならびにその親会社及び事業子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
・グループのコンプライアンスポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を目指しております。
・親子会社間の定例会議や月次・週次レビューを通しての情報交換により連携体制の確立を図っております。
・グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、財務報告書作成時の不正または誤謬の発生に対する未然防止及び早期発見のため、運用・監視・改善を継続しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から補助すべき使用人が求められた場合、法務コンプライアンス室に必要な要員を配置し対応いたします。

(g) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
法務コンプライアンス室の監査役を補助すべき使用人の人事に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしています。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役会に対して「違法不正行為」「重大な損害を与える事項」「社内処分事項」を監査役会に報告すべき事項としています。

(i) その他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長が定期的ミーティングを行うことにより、適切な意思疎通及び効果的な監査を遂行する体制を目指しております。

ii 組織体制

当社の管理部門は、法務コンプライアンス室が中心となり、各事業子会社の経理業務を統括する経営管理室、業務遂行状況および予算進捗状況をモニタリングする経営企画室、J-SOX法等法令の遵守状況や企業倫理をモニタリングする内部監査室等、持株会社の各ユニットが社内規程に基づき業務を遂行するとともに、関係法令の遵守、内部統制機能の整備・拡充に取り組み、管理体制の充実を図っております。

また管理部門だけでなく、当社取締役および各事業子会社取締役の緊密な連携により、当社グループ全体の経営基本方針および業務上の重要事項を協議・決定するとともに、コンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンス施策実施の推進ならびに意思統一を図っております。

iii 反社会的勢力の排除体制の整備状況等

(a) 基本的な考え方

当社グループは、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対して毅然とした姿勢で対応し、反社会的勢力とは一切の関係を持たないことを基本方針としております。

(b) 整備状況

反社会的勢力等に関するマニュアルに基づき、新規顧客に対しては取引開始の際、また既存顧客に対しては定期的に外部データを確認し、反社会的勢力と判断される法人・個人とは取引を行わないことを徹底しております。

また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、法務コンプライアンス室を統括部署とし、所管警察署ならびに弁護士などの外部専門機関と連携して対応してまいります。

② 内部監査および監査役会監査の状況

a. 内部監査の状況

当社は、内部監査室を設置し、2名が在籍しております。内部監査室では内部監査規程及び年度監査計画等に基づき、管理・運営の制度構築状況、ならびに業務全般が関連法令、定款及び諸規程に従い適切に運営されているか否かを監査することを目的に、当社及び事業子会社の各業務運営組織に対して内部監査を実施し、代表取締役社長へ報告しております。当該報告書の写しは監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しております。

監査役及び会計監査人とは定期的な打合せを実施し、監査計画をすりあわせるとともに、内部監査結果等について相互に情報・意見交換を行っております。

なお、当社の常勤監査役は、当社の事業子会社の代表取締役を務めた経歴をもち、会社経営ならびに財務および会計に関する十分な知見を有しております。

b. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに委嘱しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。監査役とは四半期決算及び年度末決算の監査について定期的にミーティングを開催している他、内部監査室を含め、各監査計画をすりあわせるなど、必要に応じて随時打合せを実施しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名（所属）継続年数

指定有限責任社員・業務執行社員：中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）2年、佐々田博信（有限責任監査法人トーマツ）5年

・監査業務に係る補助者の構成

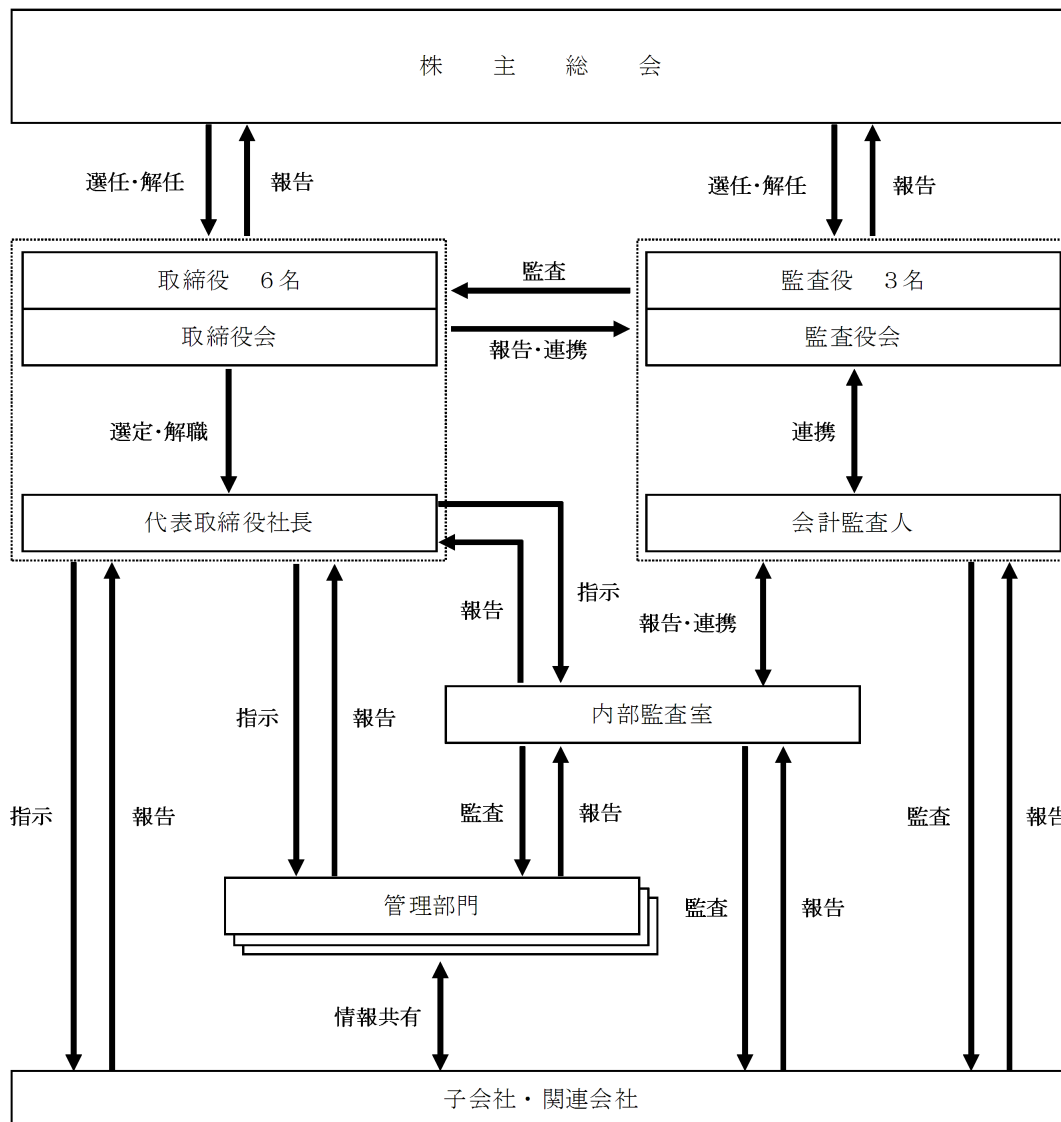
監査補助者：公認会計士2名、会計士補等8名、その他2名

c. 連携状況

監査役及び内部監査室は毎月定例ミーティングを開催している他、必要に応じて随時打ち合わせを実施し、相互の情報・意見交換を行っております。

また、監査役会及び会計監査人は、四半期に一度定期的にミーティングを開催しており、会計監査報告に加え、内部統制に関するリスク評価や監査重点報告等の説明を受けるなど、相互の情報・意見交換を行い効率的な監査の実行と質の向上に努めております。

<業務執行・監視・内部統制の仕組み>



③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的且つ中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名を含む現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は、当社の事業変遷を熟知していることに加えて、公認会計士や弁護士としての経歴に基づく財務や組織運営に関する知識や経験を有しており、常勤監査役、監査法人、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性および妥当性を監査しております。また、両名とも当社との間に特別な利害関係は無く、独立性が高いため、一般株主との利益相反の生じる恐れがないものと判断しております。

なお、当社の社外監査役の大野木孝之が経営する大野木総合会計事務所と当社の事業子会社である株式会社リラックス・コミュニケーションズの間では、福利厚生倶楽部の会費に係る取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては一般の取引と同様に決定しております。

④ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	99,154	88,439	10,715	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,132	10,961	163	—	—	1
社外役員	5,952	5,700	252	—	—	2

(注) 上記取締役等に支給した報酬には、非常勤取締役4名に対して当社の子会社が支給した、取締役としての報酬63,366千円が含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、役員規程に基づき、取締役の報酬については取締役会にて、監査役の報酬については監査役の協議にて決定しております。

⑤ 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱リロ・ホールディングについては以下のとおりです。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 381,067千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱毎日コムネット	20,000	5,960	取引の円滑化を図るため
㈱ベネフィット・ワン	12	859	取引の円滑化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱毎日コムネット	20,000	6,200	取引の円滑化を図るため
㈱ベネフィット・ワン	12	692	取引の円滑化を図るため

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、財務戦略の機動性や経営基盤の安定性確保を目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	53,000	—	53,000	660
連結子会社	—	—	—	—
計	53,000	—	53,000	660

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際会計基準に関するアドバイザー業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,356,517	※2 3,450,463
受取手形及び営業未収入金	4,680,807	4,818,628
有価証券	102,304	※2 122,246
販売用不動産	356,103	594,439
貯蔵品	129,728	189,415
前渡金	5,837,542	6,275,437
未収還付法人税等	—	32,553
繰延税金資産	453,045	408,982
その他	2,522,912	※2 2,895,932
貸倒引当金	△28,715	△31,519
流動資産合計	17,410,245	18,756,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,910,161	3,797,191
減価償却累計額	△1,289,246	△1,338,721
建物（純額）	2,620,915	2,458,470
工具、器具及び備品	946,751	833,136
減価償却累計額	△738,888	△640,163
工具、器具及び備品（純額）	207,863	192,973
土地	1,366,312	966,471
その他	379,661	380,878
減価償却累計額	△142,652	△179,202
その他（純額）	237,008	201,676
有形固定資産合計	4,432,099	3,819,591
無形固定資産		
ソフトウェア	762,372	805,949
のれん	2,589,614	2,445,004
その他	29,166	27,511
無形固定資産合計	3,381,153	3,278,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,397,768	※1 6,804,224
敷金及び保証金	7,906,368	8,301,774
繰延税金資産	1,516,985	1,107,148
その他	1,320,710	1,241,588
貸倒引当金	△43,802	△46,239
投資その他の資産合計	17,098,030	17,408,497
固定資産合計	24,911,283	24,506,554
資産合計	42,321,529	43,263,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,673,546	1,715,784
短期借入金	287,996	1,309,836
1年内返済予定の長期借入金	1,334,400	1,171,200
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,983,621	319,978
前受金	8,008,896	8,562,093
賞与引当金	293,765	338,396
その他	2,251,515	2,292,909
流動負債合計	15,843,742	15,710,198
固定負債		
長期借入金	6,843,700	4,631,300
長期預り敷金	4,144,236	4,061,534
退職給付引当金	173,042	196,900
債務保証損失引当金	80,088	79,500
負ののれん	7,958	7,162
その他	141,445	106,590
固定負債合計	11,390,471	9,082,987
負債合計	27,234,213	24,793,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	3,164,151
利益剰余金	10,687,319	12,956,724
自己株式	△748,252	△515
株主資本合計	15,254,758	18,681,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,463	689
為替換算調整勘定	△239,459	△322,463
その他の包括利益累計額合計	△236,995	△321,774
新株予約権	33,888	71,283
少数株主持分	35,664	38,785
純資産合計	15,087,315	18,469,948
負債純資産合計	42,321,529	43,263,134

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	97,138,394	108,410,381
営業費用	85,950,051	94,584,721
営業総利益	11,188,343	13,825,660
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	703,022	828,779
従業員給料及び手当	2,104,460	2,972,556
貸倒引当金繰入額	—	10,880
賞与引当金繰入額	204,715	259,852
減価償却費	132,213	162,000
その他	3,624,308	4,688,817
販売費及び一般管理費合計	6,768,720	8,922,886
営業利益	4,419,622	4,902,773
営業外収益		
受取利息	25,309	16,931
受取配当金	23,348	17,997
持分法による投資利益	399,435	476,149
その他	53,554	69,069
営業外収益合計	501,646	580,147
営業外費用		
支払利息	47,816	54,264
為替差損	13,624	96,147
自己株式取得費用	25,587	—
株式公開費用	—	20,000
その他	37,620	76,863
営業外費用合計	124,648	247,276
経常利益	4,796,620	5,235,645
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,987
貸倒引当金戻入額	986	—
固定資産売却益	—	※1 26,942
保険解約返戻金	22,805	—
債務保証損失引当金戻入額	5,062	588
受取保険金	—	32,437
その他	152	—
特別利益合計	29,006	61,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※2	36,113	※2	33,836
関係会社株式売却損		—		125,293
減損損失	※3	292,728		—
臨時損失	※4	11,194	※4	203,591
その他		31,300		—
特別損失合計		371,336		362,721
税金等調整前当期純利益		4,454,291		4,934,879
法人税、住民税及び事業税		2,895,303		1,572,711
法人税等調整額		△1,141,600		478,549
法人税等合計		1,753,703		2,051,261
少数株主損益調整前当期純利益		—		2,883,618
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△873		1,371
当期純利益		2,701,461		2,882,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,883,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,735
為替換算調整勘定	—	△74,873
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,419
その他の包括利益合計	—	※2 △83,029
包括利益	—	※1 2,800,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,797,468
少数株主に係る包括利益	—	3,120

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,561,293		2,561,293
当期末残高		2,561,293		2,561,293
資本剰余金				
前期末残高		2,754,397		2,754,397
当期変動額				
自己株式の処分		—		409,753
当期変動額合計		—		409,753
当期末残高		2,754,397		3,164,151
利益剰余金				
前期末残高		8,860,873		10,687,319
当期変動額				
剰余金の配当		△560,859		△641,620
当期純利益		2,701,461		2,882,246
土地再評価差額金の取崩		△307,281		—
連結範囲の変動		△6,875		28,779
当期変動額合計		1,826,445		2,269,405
当期末残高		10,687,319		12,956,724
自己株式				
前期末残高		△1,152		△748,252
当期変動額				
自己株式の取得		△747,100		△116
自己株式の処分		—		747,853
当期変動額合計		△747,100		747,736
当期末残高		△748,252		△515
株主資本合計				
前期末残高		14,175,412		15,254,758
当期変動額				
剰余金の配当		△560,859		△641,620
当期純利益		2,701,461		2,882,246
自己株式の取得		△747,100		△116
自己株式の処分		—		1,157,607
連結範囲の変動		△6,875		28,779
土地再評価差額金の取崩		△307,281		—
当期変動額合計		1,079,345		3,426,895
当期末残高		15,254,758		18,681,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,608	2,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,145	△1,773
当期変動額合計	△2,145	△1,773
当期末残高	2,463	689
土地再評価差額金		
前期末残高	△426,133	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426,133	—
当期変動額合計	426,133	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△225,050	△239,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,408	△83,004
当期変動額合計	△14,408	△83,004
当期末残高	△239,459	△322,463
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△646,574	△236,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,579	△84,778
当期変動額合計	409,579	△84,778
当期末残高	△236,995	△321,774
新株予約権		
前期末残高	4,850	33,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,037	37,394
当期変動額合計	29,037	37,394
当期末残高	33,888	71,283
少数株主持分		
前期末残高	36,538	35,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873	3,120
当期変動額合計	△873	3,120
当期末残高	35,664	38,785

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
純資産合計				
前期末残高		13,570,227		15,087,315
当期変動額				
剰余金の配当		△560,859		△641,620
当期純利益		2,701,461		2,882,246
自己株式の取得		△747,100		△116
自己株式の処分		—		1,157,607
連結範囲の変動		△6,875		28,779
土地再評価差額金の取崩		△307,281		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		437,743		△44,262
当期変動額合計		1,517,088		3,382,632
当期末残高		15,087,315		18,469,948

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,454,291		4,934,879
減価償却費		677,925		651,111
減損損失		292,728		—
のれん償却額		50,647		143,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		15,042		5,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)		95,648		44,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,017		23,857
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)		△5,062		△588
持分法による投資損益 (△は益)		△399,435		△476,149
株式公開費用		—		20,000
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△26,942
有形固定資産除却損		36,113		33,836
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		123,305
受取利息及び受取配当金		△48,657		△34,928
支払利息		47,816		54,264
売上債権の増減額 (△は増加)		711,204		408,066
たな卸資産の増減額 (△は増加)		57,581		△22,080
仕入債務の増減額 (△は減少)		△748,150		△391,957
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)		△1,064,020		△402,337
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)		△280,455		△76,920
その他の資産の増減額 (△は増加)		1,052,600		—
その他の負債の増減額 (△は減少)		△118,922		—
その他		54,472		△164,320
小計		4,885,385		4,847,493
利息及び配当金の受取額		165,416		210,702
利息の支払額		△48,662		△54,408
法人税等の支払額		△1,670,994		△3,268,653
法人税等の還付額		45,029		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,376,175		1,735,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	△25,539	—
譲渡性預金の払戻による収入	—	101,310
有価証券の取得による支出	—	△122,246
有形固定資産の取得による支出	△168,647	△253,118
有形固定資産の売却による収入	10,314	176,327
ソフトウェアの取得による支出	△255,379	△390,705
その他の無形固定資産の取得による支出	△568	—
関係会社株式の取得による支出	△1,927,800	—
投資有価証券の取得による支出	—	△121,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,819,973	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8,826
その他	△127,542	△157,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,315,136	△767,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△997,697	1,055,017
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△700,600	△2,375,600
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
株式公開費用の支出額	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△772,687	△116
配当金の支払額	△560,859	△641,620
自己株式の売却による収入	—	1,147,527
その他	5,659	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,953,815	△844,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,383	△14,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,237	108,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,630	3,219,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,493	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,219,361	※1 3,328,228

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)ロバケーションズ (株)ロエステート (株)リロケーション・インターナショナル リロ少額短期保険(株) (株)ワールドリゾートオペレーション (株)ハルインターナショナル (株)東都 (株)イーストネットワーク RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司</p> <p>当連結会計年度においてリロ少額短期保険(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ワールドリゾートオペレーションおよび利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ハルインターナショナル、(株)東都および(株)イーストネットワークの全株式を取得して子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>(株)リロケーション・ジャパン (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)ロバケーションズ (株)ロエステート (株)リロケーション・インターナショナル (株)ワールドリゾートオペレーション (株)東都 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司 REDAC Advantage LLC</p> <p>当連結会計年度において、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)ハルインターナショナルは、(株)リロケーション・インターナショナルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、(株)イーストネットワークおよびリロ少額短期保険(株)の全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。また、REDAC Advantage LLC は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. (株)フィットイン・ハウス</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)アール・ジー・インベストメンツについては、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、当連結会計年度において(株)東都の子会社である(株)フィットイン・ハウスを非連結子会社としております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社であった(株)フィットイン・ハウスについては、当連結会計年度において清算したため非連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング(株) 台湾利樂福利厚生股份有限公司 JAPAN RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. (株)フィットイン・ハウス</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>(株)福利厚生倶楽部九州 (株)福利厚生倶楽部中部 (株)福利厚生倶楽部中国 日本ハウズイング(株) 台湾利樂福利厚生股份有限公司</p> <p>前連結会計年度において、持分法適用会社であったJAPAN RELOCATION, INC. については、当連結会計年度において全保有株式を売却したため、持分法適用会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司 の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)東都および(株)イーストネットワークの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司 REDAC Advantage LLC の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 および負債の本邦通 貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収 益および費用は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は純資産の部にお ける為替換算調整勘定に含めて計上しており ます。</p>	<p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及 び償却期間	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに 判断し、10年から20年で均等償却を行って おります。</p>
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随 時引き出し可能な預金および容易に換金可 能であり、かつ価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は発生連結会 計年度の期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産お よび負債の評価に関 する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
6. のれんおよび負のの れんの償却に関する 事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごと に判断し、10年から20年で均等償却を行 っております。また、負ののれんについては 20年で償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手 許現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業貸付金」、「前払費用」および「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,586,092千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">367,501千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54,100千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「電話加入権」の金額は22,078千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」、「長期前払費用」、「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">67,731千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">11,503千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">875,209千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">133,358千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」、「未払消費税等」および「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">686,100千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">157,489千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,184,103千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「地代家賃」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「地代家賃」の金額は506,256千円であります。</p>	営業貸付金	1,586,092千円	前払費用	367,501千円	未収入金	54,100千円	破産更生債権等	67,731千円	長期前払費用	11,503千円	差入保証金	875,209千円	保険積立金	133,358千円	未払金	686,100千円	未払消費税等	157,489千円	預り金	1,184,103千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
営業貸付金	1,586,092千円																				
前払費用	367,501千円																				
未収入金	54,100千円																				
破産更生債権等	67,731千円																				
長期前払費用	11,503千円																				
差入保証金	875,209千円																				
保険積立金	133,358千円																				
未払金	686,100千円																				
未払消費税等	157,489千円																				
預り金	1,184,103千円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額 (△は増加)」および「未収入金の増減額 (△は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の資産の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <p>営業貸付金の増減額 (△は増加) △109,904千円 未収入金の増減額 (△は増加) 81,590千円</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額 (△は減少)」および「未払消費税等の増減額 (△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の負債の増減額」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 111,066千円 未払消費税等の増減額 (△は減少) 15,009千円</p> <p>前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている金額は以下のとおりであります。</p> <p>差入保証金の差入による収入 △35,589千円 差入保証金の回収による支出 22,333千円</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 5,926,779千円</p> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 239,460千円 (2,600千米ドル)</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">リロケーション事業 2,980,371千円</p> <p style="padding-left: 80px;">その他の事業 1,576,259千円</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 6,215,109千円</p> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 122,235千円 (1,500千米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 122,246千円 (1,500千米ドル)</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 100,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">リロケーション事業 3,062,377千円</p> <p style="padding-left: 80px;">その他の事業 1,885,538千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																													
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,332千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失について 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物・工具、 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県 船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位または各店舗を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(292,728千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物264,918千円、工具、器具及び備品505千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、店舗資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>※4. 前連結会計年度において子会社の発行していたクーポンに偽造が発生したため、当連結会計年度の契約を途中で終了したことによる損失であります。</p>	建物	2,493千円	工具、器具及び備品	8,937千円	ソフトウェア	23,332千円	その他	1,350千円	場所	用途	種類	東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、 器具及び備品	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,204千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">△20,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,942千円</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分、土地部分の売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,326千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,902千円</td> </tr> </table> <p>※4. 顧客情報流出対応費用であります。</p>	建物	47,204千円	土地	△20,262千円	計	26,942千円	建物	10,606千円	工具、器具及び備品	11,326千円	ソフトウェア	11,902千円
建物	2,493千円																													
工具、器具及び備品	8,937千円																													
ソフトウェア	23,332千円																													
その他	1,350千円																													
場所	用途	種類																												
東京都 世田谷区	店舗資産	建物・工具、 器具及び備品																												
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																												
建物	47,204千円																													
土地	△20,262千円																													
計	26,942千円																													
建物	10,606千円																													
工具、器具及び備品	11,326千円																													
ソフトウェア	11,902千円																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,803,759千円
少数株主に係る包括利益	△873
計	2,802,885

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,777千円
土地再評価差額金	118,851
為替換算調整勘定	13,318
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,094
計	102,297

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式(注)	360	900,120	—	900,480
合計	360	900,120	—	900,480

(注) 普通株式の自己株式の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	33,888
合計		—	—	—	—	—	33,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	560,859	37	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,158,720	—	—	15,158,720
合計	15,158,720	—	—	15,158,720
自己株式				
普通株式（注）	900,480	82	900,000	562
合計	900,480	82	900,000	562

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900,000株は、取締役会決議による自己株式の処分900,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	71,283
合計		—	—	—	—	—	71,283

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	909,489	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,356,517千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△239,460千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219,361千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,356,517千円	担保に供している預金	△239,460千円	有価証券勘定	102,304千円	現金及び現金同等物	3,219,361千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,450,463千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△122,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,328,228千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,450,463千円	担保に供している預金	△122,235千円	現金及び現金同等物	3,328,228千円																		
現金及び預金勘定	3,356,517千円																																
担保に供している預金	△239,460千円																																
有価証券勘定	102,304千円																																
現金及び現金同等物	3,219,361千円																																
現金及び預金勘定	3,450,463千円																																
担保に供している預金	△122,235千円																																
現金及び現金同等物	3,328,228千円																																
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社東都の連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,783,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,056,709千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,331,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,196,835千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,074,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社東都株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東都の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△238,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社東都取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662,793千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に株式を取得したことにより新たに連結子会社となった株式会社ハルインターナショナルの連結開始時点における資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">274,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,633千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">85,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,300千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△101,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,179千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,783,665千円	固定資産	1,056,709千円	のれん	2,331,787千円	流動負債	△1,196,835千円	固定負債	△1,074,326千円	株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円	株式会社東都の現金及び現金同等物	△238,206千円	差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円	流動資産	274,977千円	固定資産	36,633千円	のれん	85,729千円	流動負債	△104,844千円	固定負債	△34,195千円	株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円	株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	△101,120千円	差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円	—————
流動資産	1,783,665千円																																
固定資産	1,056,709千円																																
のれん	2,331,787千円																																
流動負債	△1,196,835千円																																
固定負債	△1,074,326千円																																
株式会社東都株式の取得価額	2,901,000千円																																
株式会社東都の現金及び現金同等物	△238,206千円																																
差引：株式会社東都取得のための支出	2,662,793千円																																
流動資産	274,977千円																																
固定資産	36,633千円																																
のれん	85,729千円																																
流動負債	△104,844千円																																
固定負債	△34,195千円																																
株式会社ハルインターナショナル株式の取得価額	258,300千円																																
株式会社ハルインターナショナルの現金及び現金同等物	△101,120千円																																
差引：株式会社ハルインターナショナル取得のための支出	157,179千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 内部統制システムサーバー (「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準改正適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">348,648</td> <td style="text-align: right;">241,784</td> <td style="text-align: right;">106,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,069</td> <td style="text-align: right;">36,250</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">400,717</td> <td style="text-align: right;">278,034</td> <td style="text-align: right;">122,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">66,340千円</td> <td style="text-align: right;">60,884千円</td> <td style="text-align: right;">127,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,397千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	348,648	241,784	106,864	ソフトウェア	52,069	36,250	15,819	合 計	400,717	278,034	122,683	未経過リース料期末残高相当額			1年内	1年超	合計	66,340千円	60,884千円	127,224千円	支払リース料	42,299千円	減価償却費相当額	38,397千円	支払利息相当額	1,979千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 内部統制システムサーバーおよび駐車場設備 (「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準改正適用初年度開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">297,509</td> <td style="text-align: right;">240,577</td> <td style="text-align: right;">56,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45,094</td> <td style="text-align: right;">39,564</td> <td style="text-align: right;">5,530</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">342,604</td> <td style="text-align: right;">280,141</td> <td style="text-align: right;">62,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">38,969千円</td> <td style="text-align: right;">21,853千円</td> <td style="text-align: right;">60,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,014千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	297,509	240,577	56,932	ソフトウェア	45,094	39,564	5,530	合 計	342,604	280,141	62,462	未経過リース料期末残高相当額			1年内	1年超	合計	38,969千円	21,853千円	60,823千円	支払リース料	66,359千円	減価償却費相当額	58,014千円	支払利息相当額	3,148千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	348,648	241,784	106,864																																																												
ソフトウェア	52,069	36,250	15,819																																																												
合 計	400,717	278,034	122,683																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	1年超	合計																																																													
66,340千円	60,884千円	127,224千円																																																													
支払リース料	42,299千円																																																														
減価償却費相当額	38,397千円																																																														
支払利息相当額	1,979千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	297,509	240,577	56,932																																																												
ソフトウェア	45,094	39,564	5,530																																																												
合 計	342,604	280,141	62,462																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年内	1年超	合計																																																													
38,969千円	21,853千円	60,823千円																																																													
支払リース料	66,359千円																																																														
減価償却費相当額	58,014千円																																																														
支払利息相当額	3,148千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,239,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,517,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,757,187千円</td> </tr> </table>	1年内	1,239,746千円	1年超	3,517,440千円	合計	4,757,187千円	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,412,884千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,331,062千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,743,946千円</td> </tr> </table>	1年内	1,412,884千円	1年超	3,331,062千円	合計	4,743,946千円
1年内	1,239,746千円												
1年超	3,517,440千円												
合計	4,757,187千円												
1年内	1,412,884千円												
1年超	3,331,062千円												
合計	4,743,946千円												
<p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,600千円</td> </tr> </table>	1年内	62,400千円	1年超	187,200千円	合計	249,600千円	<p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,008千円</td> </tr> </table>	1年内	101,208千円	1年超	124,800千円	合計	226,008千円
1年内	62,400千円												
1年超	187,200千円												
合計	249,600千円												
1年内	101,208千円												
1年超	124,800千円												
合計	226,008千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、元本返済の確実性が高い商品に限定し、運転資金を除いた余剰資金を充当することとしております。

また、資金調達につきましては、短期的な必要資金を銀行借入により手当てしております。なお、借入金の金利変動等のリスクを回避するため、市場金利の動向が大きく変化した場合などにデリバティブを利用することがありますが、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、原則として当該債権を取得した部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に居住用の賃貸借契約に伴うものであります。当該リスクに関しては、小口分散が図れておりリスクは限定的となっております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、当社がグループ全体の資金を集中管理することで、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金については月中の一時的な資金差異を埋めるための資金調達であり、長期借入金については主に投資有価証券取得などの投融資にかかる資金調達となります。借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期的な金利変動リスクを回避するために支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,356,517	3,356,517	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,680,807	4,680,807	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,775,679	6,599,639	823,959
(4) 敷金及び保証金	7,906,368	7,801,080	△105,287
資産計	21,719,372	22,438,044	718,671
(1) 営業未払金	1,673,546	1,673,546	—
(2) 短期借入金	287,996	287,996	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	9,995	△4
(4) 未払法人税等	1,983,621	1,983,621	—
(5) 長期借入金 (*)	8,178,100	8,057,197	△120,902
(6) 長期預り敷金	4,144,236	4,013,802	△130,434
負債計	16,277,502	16,026,160	△251,341

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、マネー・マネージメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期預り敷金

当社では、長期預り敷金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	724,393

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,356,517	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,680,807	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	—	19,124	—	—
合計	8,037,324	19,124	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 1年内償還予定の社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、元本返済の確実性が高い商品に限定し、運転資金を除いた余剰資金を充当することとしております。

また、資金調達につきましては、短期的な必要資金を銀行借入により手当てしております。なお、借入金の金利変動等のリスクを回避するため、市場金利の動向が大きく変化した場合などにデリバティブを利用することがありますが、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、原則として当該債権を取得した部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に居住用の賃貸借契約に伴うものであります。当該リスクに関しては、小口分散が図れておりリスクは限定的となっております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、当社がグループ全体の資金を集中管理することで、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金については月中の一時的な資金差異を埋めるための資金調達であり、長期借入金については主に投資有価証券取得などの投融資にかかる資金調達となります。借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期的な金利変動リスクを回避するために支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することがあります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,450,463	3,450,463	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,818,628	4,818,628	—
(3) 未収還付法人税等	32,553	32,553	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,985,116	7,960,907	1,975,791
(5) 敷金及び保証金	8,301,774	8,173,699	△128,074
資産計	22,588,535	24,436,251	1,847,716
(1) 営業未払金	1,715,784	1,715,784	—
(2) 短期借入金	1,309,836	1,309,836	—
(3) 未払法人税等	319,978	319,978	—
(4) 長期借入金 (*)	5,802,500	5,740,674	△61,825
(5) 長期預り敷金	4,061,534	3,937,054	△124,480
負債計	13,209,634	13,023,328	△186,305

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、マネー・マーケット・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り敷金

当社では、長期預り敷金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	941,355

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,450,463	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,818,628	—	—	—
未収還付法人税等	32,553	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	19,624	—	—	—
合計	8,321,268	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,810	12,112	13,697
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	19,124	9,824	9,300
	小計	44,934	21,936	22,997
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	102,304	102,304	—
	小計	102,304	102,304	—
	合計	147,239	124,241	22,997

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 426,054千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,386	12,112	10,274
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	19,624	9,824	9,800
	小計	42,010	21,936	20,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	122,246	122,246	—
	小計	122,246	122,246	—
	合計	164,257	144,183	20,074

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 547,104千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	173,042千円
退職給付引当金	173,042千円

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 退職給付費用	6,458千円
勤務費用	6,458千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付制度のある連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループのうち一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	196,900千円
退職給付引当金	196,900千円

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 退職給付費用	33,941千円
勤務費用	33,941千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付制度のある連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 29,037千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。	権利確定条件は付していません。	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145,600	135,400	86,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	4,800	5,000	2,000
未行使残	140,800	130,400	84,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	59,700	—
付与	—	223,100
失効	4,600	3,200
権利確定	—	—
未確定残	55,100	219,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,525	1,705	1,541
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,313	1,281
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	※ 原則として360	302

※ 平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値（単価）を算出しております。算出した公正価値（単価）は、345円、349円、352円となっております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性（※1）	46.5%
予想残存期間（※2）	3.01年
予想配当（※3）	37円/株
無リスク利子率（※4）	0.40%

※1. 3年間（平成18年7月17日の週から平成21年7月13日の週まで）の株価実績に基づき、週次で算定しております。

※2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

※3. 平成21年3月期の配当実績によります。

※4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 37,394千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 2名 当社従業員 46名 当社関係会社取締役 8名 当社関係会社従業員 275名	当社役員 5名 当社従業員 14名 当社関係会社取締役 14名 当社関係会社従業員 65名	当社役員 6名 当社従業員 9名 当社関係会社取締役 12名 当社関係会社従業員 70名
ストック・オプション数	普通株式 181,600株 (注)	普通株式 129,000株 (注)	普通株式 129,500株
付与日	平成14年7月16日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付しており ません。	権利確定条件は付しており ません。	権利確定条件は付しており ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月26日	自 平成18年7月3日 至 平成26年6月24日	自 平成19年7月2日 至 平成27年6月23日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 5名 当社従業員 41名 当社関係会社取締役 11名 当社関係会社従業員 463名	当社役員 9名 当社従業員 13名 当社関係会社取締役 6名 当社関係会社従業員 122名
ストック・オプション数	普通株式 259,900株	普通株式 223,100株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付しており ません。	権利確定条件は付しており ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成25年7月25日

(注) 平成17年1月26日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	140,800	130,400	84,500
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2,800	—	1,000
未行使残	138,000	130,400	83,500

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	55,100	219,900
付与	—	—
失効	3,700	4,100
権利確定	—	—
未確定残	51,400	215,800
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,509	1,686	1,525
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,299	1,267
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	※ 原則として360	302

※ 平成23年7月26日から平成25年7月24日までの間に任期満了による退任・定年退職する付与対象者については、予想残存期間が異なることになるため、退任・退職日の異なる者ごとに公正価値（単価）を算出しております。算出した公正価値（単価）は、345円、349円、352円となっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であり、実績の失効数のみを反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">176,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">119,533千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,880千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">9,186千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">9,553千円</td></tr> <tr><td>前受金益金算入</td><td style="text-align: right;">127,743千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">489,812千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△14,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">475,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△22,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">453,045千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,279千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">265,785千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">77,012千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,257千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">9,017千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">341,116千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">3,734千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">34,752千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185,909千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,397千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">924,911千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,086,718千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△552,828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,533,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△16,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,516,985千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	176,552千円	賞与引当金否認額	119,533千円	未払賞与に係る法定福利費	12,880千円	繰越欠損金	8,090千円	貸倒引当金繰入超過額	9,186千円	販売用不動産償却額	9,553千円	前受金益金算入	127,743千円	その他	26,271千円	繰延税金資産小計	489,812千円	評価性引当金	△14,040千円	繰延税金資産合計	475,772千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△22,726千円	繰延税金資産の純額	453,045千円	関係会社株式評価損否認額	21,279千円	投資有価証券評価損否認額	265,785千円	前払退職金損金算入否認額	77,012千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,257千円	貸倒損失否認額	9,017千円	繰越欠損金	341,116千円	減価償却超過額否認	3,734千円	債務保証損失引当金	34,752千円	減損損失	185,909千円	土地再評価差額金	173,397千円	連結納税加入に伴う評価益	924,911千円	その他	35,543千円	繰延税金資産小計	2,086,718千円	評価性引当金	△552,828千円	繰延税金資産合計	1,533,890千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△16,904千円	繰延税金資産の純額	1,516,985千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">75,787千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">137,693千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,082千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,561千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">10,478千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産償却額</td><td style="text-align: right;">2,857千円</td></tr> <tr><td>前受金益金算入</td><td style="text-align: right;">144,119千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">446,661千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">438,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△29,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">408,982千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">261,558千円</td></tr> <tr><td>前払退職金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">85,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">477,747千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,534千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,348千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,532千円</td></tr> <tr><td>連結納税加入に伴う評価益</td><td style="text-align: right;">733,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,701,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△585,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,115,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△8,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,107,148千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	75,787千円	賞与引当金否認額	137,693千円	未払賞与に係る法定福利費	17,082千円	繰越欠損金	13,561千円	貸倒引当金繰入超過額	10,478千円	販売用不動産償却額	2,857千円	前受金益金算入	144,119千円	その他	45,080千円	繰延税金資産小計	446,661千円	評価性引当金	△8,186千円	繰延税金資産合計	438,475千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△29,492千円	繰延税金資産の純額	408,982千円	関係会社株式評価損否認額	6,400千円	投資有価証券評価損否認額	261,558千円	前払退職金損金算入否認額	85,618千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15,763千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	477,747千円	減価償却超過額否認	1,534千円	債務保証損失引当金	32,348千円	減損損失	46,532千円	連結納税加入に伴う評価益	733,141千円	その他	31,378千円	繰延税金資産小計	1,701,015千円	評価性引当金	△585,633千円	繰延税金資産合計	1,115,382千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△8,233千円	繰延税金資産の純額	1,107,148千円
未払事業税否認額	176,552千円																																																																																																																						
賞与引当金否認額	119,533千円																																																																																																																						
未払賞与に係る法定福利費	12,880千円																																																																																																																						
繰越欠損金	8,090千円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	9,186千円																																																																																																																						
販売用不動産償却額	9,553千円																																																																																																																						
前受金益金算入	127,743千円																																																																																																																						
その他	26,271千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	489,812千円																																																																																																																						
評価性引当金	△14,040千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	475,772千円																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△22,726千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	453,045千円																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認額	21,279千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	265,785千円																																																																																																																						
前払退職金損金算入否認額	77,012千円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	14,257千円																																																																																																																						
貸倒損失否認額	9,017千円																																																																																																																						
繰越欠損金	341,116千円																																																																																																																						
減価償却超過額否認	3,734千円																																																																																																																						
債務保証損失引当金	34,752千円																																																																																																																						
減損損失	185,909千円																																																																																																																						
土地再評価差額金	173,397千円																																																																																																																						
連結納税加入に伴う評価益	924,911千円																																																																																																																						
その他	35,543千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,086,718千円																																																																																																																						
評価性引当金	△552,828千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,533,890千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△16,904千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,516,985千円																																																																																																																						
未払事業税否認額	75,787千円																																																																																																																						
賞与引当金否認額	137,693千円																																																																																																																						
未払賞与に係る法定福利費	17,082千円																																																																																																																						
繰越欠損金	13,561千円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	10,478千円																																																																																																																						
販売用不動産償却額	2,857千円																																																																																																																						
前受金益金算入	144,119千円																																																																																																																						
その他	45,080千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	446,661千円																																																																																																																						
評価性引当金	△8,186千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	438,475千円																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△29,492千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	408,982千円																																																																																																																						
関係会社株式評価損否認額	6,400千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	261,558千円																																																																																																																						
前払退職金損金算入否認額	85,618千円																																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	15,763千円																																																																																																																						
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																						
繰越欠損金	477,747千円																																																																																																																						
減価償却超過額否認	1,534千円																																																																																																																						
債務保証損失引当金	32,348千円																																																																																																																						
減損損失	46,532千円																																																																																																																						
連結納税加入に伴う評価益	733,141千円																																																																																																																						
その他	31,378千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,701,015千円																																																																																																																						
評価性引当金	△585,633千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,115,382千円																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△8,233千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,107,148千円																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,726千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△22,726千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,422千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,481千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△16,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前受収益	22,727千円	その他	△1千円	繰延税金負債合計	22,726千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△22,726千円	繰延税金負債の純額	-千円	その他有価証券評価差額金	9,422千円	その他	7,481千円	繰延税金負債合計	16,904千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△16,904千円	繰延税金負債の純額	-千円	<p>(流動負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">33,891千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△29,492千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,399千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△8,233千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	前受収益	33,891千円	その他	-千円	繰延税金負債合計	33,891千円	繰延税金資産(流動)との相殺	△29,492千円	繰延税金負債の純額	4,399千円	その他有価証券評価差額金	8,233千円	その他	-千円	繰延税金負債合計	8,233千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△8,233千円	繰延税金負債の純額	-千円
前受収益	22,727千円																																								
その他	△1千円																																								
繰延税金負債合計	22,726千円																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	△22,726千円																																								
繰延税金負債の純額	-千円																																								
その他有価証券評価差額金	9,422千円																																								
その他	7,481千円																																								
繰延税金負債合計	16,904千円																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△16,904千円																																								
繰延税金負債の純額	-千円																																								
前受収益	33,891千円																																								
その他	-千円																																								
繰延税金負債合計	33,891千円																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	△29,492千円																																								
繰延税金負債の純額	4,399千円																																								
その他有価証券評価差額金	8,233千円																																								
その他	-千円																																								
繰延税金負債合計	8,233千円																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△8,233千円																																								
繰延税金負債の純額	-千円																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東都

事業の内容 賃貸管理・仲介、不動産有効活用事業など

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域を拡大すると共に、株式会社東都が強みとしている事業基盤を活かした様々なサービスの展開と既存サービスの拡充を図るため

(3) 企業結合日

平成22年1月15日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません

(5) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日まで

(注) 平成22年1月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社東都の普通株式	2,899,800千円
取得に直接要した費用		1,200千円
取得原価		2,901,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 2,331,787千円

(2) 発生原因 期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間 20年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,783,665千円
固定資産	1,056,709千円
資産合計	2,840,374千円
流動負債	1,196,835千円
固定負債	1,074,326千円
負債合計	2,271,161千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	3,117,819千円
営業利益	123,922千円
経常利益	119,713千円
当期純利益	47,211千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

重要性が乏しいため記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業(千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	84,616,029	8,342,477	2,508,555	1,671,332	97,138,394	—	97,138,394
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	565,789	48,116	1,589	129,435	744,930	△744,930	—
計	85,181,819	8,390,593	2,510,144	1,800,767	97,883,325	△744,930	97,138,394
営業費用	82,498,095	6,325,418	2,257,330	1,463,405	92,544,250	174,522	92,718,772
営業利益	2,683,724	2,065,175	252,813	337,362	5,339,075	△919,453	4,419,622
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出							
資産	27,657,116	5,294,404	3,789,413	3,641,616	40,382,551	1,938,978	42,321,529
減価償却 費	158,248	187,426	311,119	14,843	671,637	21,883	693,521
減損損失	292,728	—	—	—	292,728	—	292,728
資本的支 出	102,479	221,356	109,568	13,450	446,855	35,326	482,181

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

3. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は928,782千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,533,425千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 営業費用は、損益計算書の営業費用並びに販売費及び一般管理費の合計であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他）を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業 : 企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
- 福利厚生代行サービス事業 : 福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
- リゾート事業 : 会員制リゾート事業、リゾート施設運営代行事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リロケーシ ョン事業	福利厚生 代行サー ビス事業	リゾート 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	84,616,029	8,342,477	2,508,555	95,467,062	1,671,332	97,138,394	—	97,138,394
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	565,789	48,116	1,589	615,495	129,435	744,930	△744,930	—
計	85,181,819	8,390,593	2,510,144	96,082,557	1,800,767	97,883,325	△744,930	97,138,394
セグメント利益	2,683,724	2,065,175	252,813	5,001,712	337,362	5,339,075	△919,453	4,419,622
セグメント資産	30,061,134	5,294,404	3,789,413	39,144,952	3,641,616	42,786,569	△465,039	42,321,529
その他の項目								
減価償却費	158,248	187,426	311,119	656,794	14,843	671,637	21,883	693,521
のれんの償却 額	40,864	9,783	—	50,647	—	50,647	—	50,647
持分法適用会 社への投資額	—	192,399	—	192,399	—	192,399	5,719,668	5,912,068
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	102,479	221,356	109,568	433,404	13,450	446,855	35,326	482,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△919,453千円には、セグメント間取引消去△3,685千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928,782千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△465,039千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,533,425千円、セグメント間取引消去△7,399,254千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	リロケーシ ョン事業	福利厚生 代行サー ビス事業	リゾート 事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	95,316,356	8,207,125	2,992,628	106,516,110	1,894,270	108,410,381	—	108,410,381
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	572,357	64,308	11,319	647,985	140,920	788,906	△788,906	—
計	95,888,714	8,271,433	3,003,947	107,164,096	2,035,191	109,199,287	△788,906	108,410,381
セグメント利益	3,116,627	2,112,239	350,166	5,579,034	453,894	6,032,929	△1,130,155	4,902,773
セグメント資産	30,138,319	5,658,545	3,616,458	39,413,324	3,868,439	43,281,763	△18,629	43,263,134
その他の項目								
減価償却費	177,737	178,766	270,815	627,318	11,900	639,219	19,900	659,119
のれんの償却 額	134,031	9,783	—	143,814	—	143,814	—	143,814
持分法適用会 社への投資額	—	205,834	—	205,834	—	205,834	6,000,291	6,206,126
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	238,101	168,782	164,538	571,422	5,095	576,518	52,352	628,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,130,155千円には、セグメント間取引消去1,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,131,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△18,629千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,310,699千円、セグメント間取引消去△7,206,531千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	リロケーション 事業	福利厚生代行サ ービス事業	リゾート事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	134,031	9,783	—	—	—	143,814
当期末残高	2,352,062	92,941	—	—	—	2,445,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な負ののれんの発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ハウズイング株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>日本ハウズイング株式会社</u>
流動資産合計	14,778百万円
固定資産合計	12,351百万円
流動負債合計	9,275百万円
固定負債合計	5,079百万円
純資産合計	12,774百万円
売上高	58,483百万円
税金等調整前当期純利益	2,312百万円
当期純利益	1,179百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ハウズイング株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>日本ハウズイング株式会社</u>
流動資産合計	15,062百万円
固定資産合計	12,646百万円
流動負債合計	9,878百万円
固定負債合計	3,862百万円
純資産合計	13,968百万円
売上高	58,533百万円
税金等調整前当期純利益	3,060百万円
当期純利益	1,688百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,053.27円	1株当たり純資産額	1,211.22円
1株当たり当期純利益	186.94円	1株当たり当期純利益	192.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	186.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,701,461	2,882,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,701,461	2,882,246
期中平均株式数(株)	14,450,593	14,968,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	2,544 (2,544)	24,338 (24,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株 会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 138,000株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 83,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(自己株式の処分および株式の売り出し)

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施しております。

1. 募集による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式数 普通株式 700,000株

(2) 処分価格 1株につき 1,364円

(3) 処分方法

一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、野村證券株式会社、日興コーディアル証券株式会社、みずほインバスターズ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び高木証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。

(4) 申込期間

平成22年6月2日から平成22年6月3日まで

(5) 払込期日 平成22年6月11日

(6) 受渡期日 平成22年6月14日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数 普通株式 200,000株

(2) 売出人

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(3) 売出価格 1株につき 1,364円

(4) 売出方法

大和証券キャピタル・マーケット株式会社が、「募集による自己株式の処分(一般募集)」及び「当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる株式の売出し)」における需要状況を勘案した上で、当社株主より借受ける当社普通株式について追加的に売出しを行う。

(5) 申込期間

平成22年6月2日から平成22年6月3日まで

(6) 受渡期日 平成22年6月14日

(自己株式の処分)

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議しております。

1. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分株式数 普通株式 200,000株

(2) 処分価格 1株につき 1,286.23円

(3) 割当先

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(4) 申込期日 平成22年7月6日

(5) 払込期日 平成22年7月7日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（自己株式の取得）

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議し、下記のとおり取得いたしました。

- ①自己株式の取得を行う理由
ストックオプションに対応するための代用自己株式として利用するため。
- ②取得する株式の種類
当社普通株式
- ③取得した株式の総数
198,000株
- ④株式の取得価額の総額
299,970千円
- ⑤取得日
平成23年5月24日
- ⑥取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

（「従業員持株会支援信託E S O P」の導入）

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議し、平成23年5月11日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間、取得株金額等の詳細について決定しております。

- ①E S O P信託導入の目的
当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。
- ②E S O P信託の概要
E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは従業員持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。
当社が「リログループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後の信託期間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。
- ③信託契約の概要
 - イ．信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）
 - ロ．信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
 - ハ．委託者 当社
 - ニ．受託者 株式会社りそな銀行
 - ホ．受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
 - ヘ．信託契約日 平成23年5月25日
 - ト．信託の期間 平成23年5月25日～平成28年5月31日
 - チ．議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。
 - リ．取得株式の種類 当社普通株式
 - ヌ．取得株式の総額 7億53百万円
 - ル．株式の取得期間 平成23年5月30日～平成23年6月6日
 - ヲ．株式の取得方法 取引所市場（立会外取引を含む）より取得

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「リロケーション事業」、「福利厚生代行サービス事業」、「リゾート事業」および「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、翌連結会計年度より「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度「セグメント情報」は以下のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内リロケーション事業	海外リロケーション事業	福利厚生事業	リゾート事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	77,212,282	17,915,794	8,847,739	2,540,294	106,516,110	1,894,270	108,410,381	—	108,410,381
セグメント間の内部営業収益又は振替高	551,175	40,657	76,821	27	668,681	140,920	809,602	△809,602	—
計	77,763,458	17,956,451	8,924,560	2,540,322	107,184,792	2,035,191	109,219,984	△809,602	108,410,381
セグメント利益	2,154,748	950,432	2,136,139	335,948	5,577,269	453,894	6,031,164	△1,128,390	4,902,773
セグメント資産	24,044,418	6,105,077	6,091,085	3,269,207	39,509,788	3,868,439	43,378,227	△115,092	43,263,134
その他の項目									
減価償却費	132,928	44,573	190,450	259,366	627,318	11,900	639,219	19,900	659,119
のれんの償却額	125,162	8,869	9,783	—	143,814	—	143,814	—	143,814
持分法適用会社への投資額	—	—	205,834	—	205,834	—	205,834	6,000,291	6,206,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,458	121,550	320,155	17,258	571,422	5,095	576,518	52,352	628,870

1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,128,390千円には、セグメント間取引消去2,871千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,131,261千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△115,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,310,699千円、セグメント間取引消去△7,300,542千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社東都 (注)	第5回無担保社債	平成17年7月25日	10,000 (10,000)	— (—)	0.5	なし	平成22年7月23日
合計	—	—	10,000 (10,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	287,996	1,309,836	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,334,400	1,171,200	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,116	15,551	3.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	6,843,700	4,631,300	0.7	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	58,136	42,585	3.1	平成25年～28年
合計	8,539,348	7,170,473	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,171,200	1,696,400	895,200	545,700
リース債務	15,282	14,314	10,951	2,037

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益（千円）	26,886,500	26,999,240	26,506,308	28,018,333
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	1,190,129	1,405,712	1,110,484	1,228,553
四半期純利益金額 （千円）	615,495	891,652	717,195	657,904
1株当たり四半期純利益金 額（円）	42.71	58.87	47.31	43.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,564	300,704
貯蔵品	4,908	—
前払費用	41,633	—
関係会社短期貸付金	5,329,480	4,450,935
関係会社未収入金	1,582,346	1,852,251
繰延税金資産	6,809	10,033
未収還付法人税等	—	5,375
その他	2,533	53,014
流動資産合計	7,176,276	6,672,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,921	19,992
減価償却累計額	△57,323	△13,224
建物（純額）	46,597	6,768
工具、器具及び備品	51,089	38,615
減価償却累計額	△43,415	△31,897
工具、器具及び備品（純額）	7,673	6,717
土地	107,004	—
その他	3,131	3,131
減価償却累計額	△1,252	△1,878
その他（純額）	1,878	1,252
有形固定資産合計	163,153	14,738
無形固定資産		
ソフトウェア	41,072	74,161
その他	21,966	20,347
無形固定資産合計	63,039	94,509
投資その他の資産		
投資有価証券	400,118	400,691
関係会社株式	11,957,269	11,832,330
関係会社長期貸付金	4,438,411	5,256,611
繰延税金資産	446,254	214,368
その他	188,730	188,754
投資その他の資産合計	17,430,785	17,892,756
固定資産合計	17,656,978	18,002,004
資産合計	24,833,254	24,674,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	81,734	161,584
短期借入金	—	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,334,400	1,171,200
賞与引当金	16,183	20,803
未払法人税等	556,615	—
関係会社預り金	7,085,661	6,830,504
その他	12,028	18,695
流動負債合計	9,086,624	9,302,787
固定負債		
債務保証損失引当金	80,088	79,500
長期借入金	6,843,700	4,631,300
その他	1,350	680
固定負債合計	6,925,138	4,711,480
負債合計	16,011,763	14,014,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金	2,754,397	2,754,397
その他資本剰余金	—	409,753
資本剰余金合計	2,754,397	3,164,151
利益剰余金		
利益準備金	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,174,564	4,817,899
利益剰余金合計	4,212,644	4,855,979
自己株式	△748,252	△515
株主資本合計	8,780,083	10,580,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,520	7,860
評価・換算差額等合計	7,520	7,860
新株予約権	33,888	71,283
純資産合計	8,821,491	10,660,051
負債純資産合計	24,833,254	24,674,320

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,463,547	1,650,459
その他の事業収入	※3 634,768	※3 724,717
営業収益合計	2,098,315	2,375,176
営業費用		
その他の事業費用	572,391	701,490
営業費用合計	572,391	701,490
営業総利益	1,525,924	1,673,686
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,341	105,109
従業員給料及び手当	40,194	41,252
賞与引当金繰入額	2,683	3,149
株式報酬費用	29,037	37,394
交際費	24,566	35,219
支払手数料	75,167	71,564
租税公課	15,388	19,791
減価償却費	4,175	2,876
保守料	17,720	10,286
その他	69,858	91,707
販売費及び一般管理費合計	374,133	418,352
営業利益	1,151,790	1,255,333
営業外収益		
受取利息	※3 145,273	※3 129,762
受取配当金	23,072	15,616
その他	901	8,590
営業外収益合計	169,246	153,969
営業外費用		
支払利息	※3 56,456	※3 54,657
自己株式取得費用	25,587	—
株式公開費用	—	20,000
為替差損	16,158	33,009
その他	3,150	12,431
営業外費用合計	101,353	120,098
経常利益	1,219,683	1,289,204
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 26,942
債務保証損失引当金戻入額	5,062	588
特別利益合計	5,062	27,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 8,475	※2 617
関係会社株式売却損	—	155,000
減損損失	※4 289,278	—
特別損失合計	297,753	155,617
税引前当期純利益	926,992	1,161,117
法人税、住民税及び事業税	△39,419	△352,267
法人税等調整額	△74,742	228,429
法人税等合計	△114,162	△123,838
当期純利益	1,041,154	1,284,956

【その他の事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事務代行費用		554,648	96.9	697,172	99.4
その他の経費		17,743	3.1	4,317	0.6
計		572,391	100.0	701,490	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,561,293	2,561,293
当期末残高	2,561,293	2,561,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期末残高	2,754,397	2,754,397
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	409,753
当期変動額合計	—	409,753
当期末残高	—	409,753
資本剰余金合計		
前期末残高	2,754,397	2,754,397
当期変動額		
自己株式の処分	—	409,753
当期変動額合計	—	409,753
当期末残高	2,754,397	3,164,151
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,080	38,080
当期末残高	38,080	38,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,001,550	4,174,564
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
当期変動額合計	173,013	643,335
当期末残高	4,174,564	4,817,899
利益剰余金合計		
前期末残高	4,039,630	4,212,644
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
当期変動額合計	173,013	643,335
当期末残高	4,212,644	4,855,979

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,152	△748,252
当期変動額		
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	747,853
当期変動額合計	△747,100	747,736
当期末残高	△748,252	△515
株主資本合計		
前期末残高	9,354,169	8,780,083
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	1,157,607
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
当期変動額合計	△574,086	1,800,825
当期末残高	8,780,083	10,580,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,608	7,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,911	339
当期変動額合計	2,911	339
当期末残高	7,520	7,860
土地再評価差額金		
前期末残高	△426,133	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426,133	—
当期変動額合計	426,133	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△421,524	7,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429,044	339
当期変動額合計	429,044	339
当期末残高	7,520	7,860
新株予約権		
前期末残高	4,850	33,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,037	37,394
当期変動額合計	29,037	37,394
当期末残高	33,888	71,283

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,937,496	8,821,491
当期変動額		
剰余金の配当	△560,859	△641,620
当期純利益	1,041,154	1,284,956
自己株式の取得	△747,100	△116
自己株式の処分	—	1,157,607
土地再評価差額金の取崩	△307,281	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458,082	37,734
当期変動額合計	△116,004	1,838,560
当期末残高	8,821,491	10,660,051

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>				
<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準および評価方法 貯蔵品 同左</p>				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="225 956 742 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～47年	工具、器具及び備品	5年～15年	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	15年～47年				
工具、器具及び備品	5年～15年				
<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>	<p>4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>				
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
③ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態および損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	③ 債務保証損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同左 ② 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は441千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「電話加入権」の金額は15,107千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「差入保証金」および「保険積立金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「差入保証金」の金額は105,477千円、「保険積立金」の金額は83,233千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「預り金」の金額は4,192千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「広告宣伝費」および「業務委託費」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「広告宣伝費」の金額は4,227千円、「業務委託費」の金額は4,735千円であります。</p> <p>前事業年度において販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」および「交際費」については、販売費および一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費および一般管理費の「その他」に含まれる「株式報酬費用」の金額は4,850千円、「交際費」の金額は470千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」および「前払費用」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度における「貯蔵品」の金額は566千円、「前払費用」の金額は34,222千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 13,290千円</p> <p>株式会社リラックス・ コミュニケーションズ 25,596千円</p> <p>株式会社リロケーション・ インターナショナル 35,947千円</p> <p>(2) 債務保証</p> <p>REDAC, INC. 290,936千円 (3,127千米ドル)</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 7,599千円</p> <p>株式会社リラックス・ コミュニケーションズ 12,331千円</p> <p>株式会社リロケーション・ インターナショナル 33,071千円</p> <p>(2) 債務保証</p> <p>REDAC, INC. 214,111千円 (2,575千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,440千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">634,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">145,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 船橋市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（289,278千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物261,974千円、土地27,304千円であります。</p> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	工具、器具及び備品	34千円	ソフトウェア	8,440千円	関係会社への売上高	634,744千円	関係会社からの受取利息	145,066千円	関係会社への支払利息	13,356千円	場所	用途	種類	千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">△ 20,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,942千円</td> </tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分、土地部分の売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">724,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">129,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,509千円</td> </tr> </table>	建物	47,204千円	土地	△ 20,262千円	計	26,942千円	工具、器具及び備品	617千円	関係会社への売上高	724,700千円	関係会社からの受取利息	129,498千円	関係会社への支払利息	4,509千円
工具、器具及び備品	34千円																														
ソフトウェア	8,440千円																														
関係会社への売上高	634,744千円																														
関係会社からの受取利息	145,066千円																														
関係会社への支払利息	13,356千円																														
場所	用途	種類																													
千葉県 船橋市	事業用資産	建物・土地																													
建物	47,204千円																														
土地	△ 20,262千円																														
計	26,942千円																														
工具、器具及び備品	617千円																														
関係会社への売上高	724,700千円																														
関係会社からの受取利息	129,498千円																														
関係会社への支払利息	4,509千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	360	900,120	—	900,480
合計	360	900,120	—	900,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900,120株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加900,100株、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	900,480	82	900,000	562
合計	900,480	82	900,000	562

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加82株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900,000株は、取締役会決議による自己株式の処分900,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>内部統制システムサーバー (「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>26,188</td> <td>17,473</td> <td>8,714</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,933</td> <td>36,130</td> <td>15,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,121</td> <td>53,604</td> <td>24,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,998千円</td> <td>9,499千円</td> <td>25,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	26,188	17,473	8,714	ソフトウェア	51,933	36,130	15,802	合計	78,121	53,604	24,516	1年内	1年超	合計	15,998千円	9,499千円	25,498千円	支払リース料	18,219千円	減価償却費相当額	17,030千円	支払利息相当額	809千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,694</td> <td>21,196</td> <td>3,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,094</td> <td>39,564</td> <td>5,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,789</td> <td>60,760</td> <td>9,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,499千円</td> <td>－千円</td> <td>9,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,694	21,196	3,498	ソフトウェア	45,094	39,564	5,530	合計	69,789	60,760	9,028	1年内	1年超	合計	9,499千円	－千円	9,499千円	支払リース料	16,426千円	減価償却費相当額	15,489千円	支払利息相当額	427千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	26,188	17,473	8,714																																																						
ソフトウェア	51,933	36,130	15,802																																																						
合計	78,121	53,604	24,516																																																						
1年内	1年超	合計																																																							
15,998千円	9,499千円	25,498千円																																																							
支払リース料	18,219千円																																																								
減価償却費相当額	17,030千円																																																								
支払利息相当額	809千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	24,694	21,196	3,498																																																						
ソフトウェア	45,094	39,564	5,530																																																						
合計	69,789	60,760	9,028																																																						
1年内	1年超	合計																																																							
9,499千円	－千円	9,499千円																																																							
支払リース料	16,426千円																																																								
減価償却費相当額	15,489千円																																																								
支払利息相当額	427千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	5,395,832	6,452,400	1,056,568
合計	5,395,832	6,452,400	1,056,568

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	6,382,386
関連会社株式	179,051

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	5,395,832	7,796,650	2,400,817
合計	5,395,832	7,796,650	2,400,817

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	6,257,447
関連会社株式	179,051

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,585千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,809千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">67,644千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">256,929千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">117,707千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,397千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">322,837千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,587千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△530,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">446,254千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,159千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△64.3 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">10.8 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△12.3 %</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	6,585千円	未払事業税	1,848千円	その他	1,501千円	繰延税金資産小計	9,935千円	評価性引当金	△3,125千円	繰延税金資産合計	6,809千円	関係会社株式評価損否認額	67,644千円	投資有価証券評価損否認額	256,929千円	減損損失	117,707千円	土地再評価差額金	173,397千円	減価償却超過額否認	32千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	322,837千円	債務保証損失引当金	32,587千円	その他	1,296千円	繰延税金資産小計	981,425千円	評価性引当金	△530,011千円	繰延税金資産合計	451,413千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,159千円	繰延税金資産の純額	446,254千円	その他有価証券評価差額金	5,159千円	繰延税金負債合計	5,159千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△5,159千円	繰延税金負債の純額	-千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△64.3 %	評価性引当金の増減額	10.8 %	住民税均等割額	0.2 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,465千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,802千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,638千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,033千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">20,345千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">256,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">8,992千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">459,505千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">32,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,125千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△560,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">214,368千円</td></tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△5,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△57.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△10.7 %</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	8,465千円	未払事業税	2,802千円	その他	3,370千円	繰延税金資産小計	14,638千円	評価性引当金	△4,604千円	繰延税金資産合計	10,033千円	関係会社株式評価損否認額	20,345千円	投資有価証券評価損否認額	256,929千円	貸倒損失否認額	8,992千円	繰越欠損金	459,505千円	債務保証損失引当金	32,348千円	その他	2,003千円	繰延税金資産小計	780,125千円	評価性引当金	△560,364千円	繰延税金資産合計	219,761千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,392千円	繰延税金資産の純額	214,368千円	その他有価証券評価差額金	5,392千円	繰延税金負債合計	5,392千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△5,392千円	繰延税金負債の純額	-千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△57.7 %	評価性引当金の増減額	2.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	住民税均等割額	0.3 %	過年度法人税等	0.1 %	その他	1.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.7 %
賞与引当金繰入限度超過額	6,585千円																																																																																																																										
未払事業税	1,848千円																																																																																																																										
その他	1,501千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	9,935千円																																																																																																																										
評価性引当金	△3,125千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	6,809千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	67,644千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	256,929千円																																																																																																																										
減損損失	117,707千円																																																																																																																										
土地再評価差額金	173,397千円																																																																																																																										
減価償却超過額否認	32千円																																																																																																																										
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																										
繰越欠損金	322,837千円																																																																																																																										
債務保証損失引当金	32,587千円																																																																																																																										
その他	1,296千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	981,425千円																																																																																																																										
評価性引当金	△530,011千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	451,413千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,159千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	446,254千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,159千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,159千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	△5,159千円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△64.3 %																																																																																																																										
評価性引当金の増減額	10.8 %																																																																																																																										
住民税均等割額	0.2 %																																																																																																																										
その他	0.3 %																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3 %																																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	8,465千円																																																																																																																										
未払事業税	2,802千円																																																																																																																										
その他	3,370千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	14,638千円																																																																																																																										
評価性引当金	△4,604千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	10,033千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	20,345千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	256,929千円																																																																																																																										
貸倒損失否認額	8,992千円																																																																																																																										
繰越欠損金	459,505千円																																																																																																																										
債務保証損失引当金	32,348千円																																																																																																																										
その他	2,003千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	780,125千円																																																																																																																										
評価性引当金	△560,364千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	219,761千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,392千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	214,368千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,392千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,392千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	△5,392千円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△57.7 %																																																																																																																										
評価性引当金の増減額	2.7 %																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %																																																																																																																										
住民税均等割額	0.3 %																																																																																																																										
過年度法人税等	0.1 %																																																																																																																										
その他	1.9 %																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.7 %																																																																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載するべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	616.32円	1株当たり純資産額	698.55円
1株当たり当期純利益	72.05円	1株当たり当期純利益	85.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,041,154	1,284,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,041,154	1,284,956
期中平均株式数 (株)	14,450,593	14,968,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	2,544 (2,544)	24,338 (24,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 140,800株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 84,500株 会社法第236条、第238条および第239条に基づく新株予約権 (平成20年6月26日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 55,100株	旧商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年6月27日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 138,000株 (平成16年6月25日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 130,400株 (平成17年6月24日定時株主総会の決議によるもの) 普通株式 83,500株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(自己株式の処分および株式の売り出し)

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施しております。

1. 募集による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式数 普通株式 700,000株

(2) 処分価格 1株につき 1,364円

(3) 処分方法

一般募集とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、野村証券株式会社、日興コーディアル証券株式会社、みずほインバスターズ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び高木証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。

(4) 申込期間

平成22年6月2日から平成22年6月3日まで

(5) 払込期日 平成22年6月11日

(6) 受渡期日 平成22年6月14日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式数 普通株式 200,000株

(2) 売出人

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(3) 売出価格 1株につき 1,364円

(4) 売出方法

大和証券キャピタル・マーケット株式会社が、「募集による自己株式の処分(一般募集)」及び「当社株式の売出し(引受人の買取引受けによる株式の売出し)」における需要状況を勘案した上で、当社株主より借受ける当社普通株式について追加的に売出しを行う。

(5) 申込期間

平成22年6月2日から平成22年6月3日まで

(6) 受渡期日 平成22年6月14日

(自己株式の処分)

当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議しております。

1. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分株式数 普通株式 200,000株

(2) 処分価格 1株につき 1,286.23円

(3) 割当先

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(4) 申込期日 平成22年7月6日

(5) 払込期日 平成22年7月7日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（自己株式の取得）

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議し、下記のとおり取得いたしました。

- ①自己株式の取得を行う理由
ストックオプションに対応するための代用自己株式として利用するため。
- ②取得する株式の種類
当社普通株式
- ③取得した株式の総数
198,000株
- ④株式の取得価額の総額
299,970千円
- ⑤取得日
平成23年5月24日
- ⑥取得方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

（「従業員持株会支援信託E S O P」の導入）

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議し、平成23年5月11日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間、取得株金額等の詳細について決定しております。

- ①E S O P信託導入の目的
当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。
- ②E S O P信託の概要
E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり、従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは従業員持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。
当社が「リログループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後の信託期間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。
- ③信託契約の概要
 - イ．信託の種類 特定単独運用の金銭信託（他益信託）
 - ロ．信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
 - ハ．委託者 当社
 - ニ．受託者 株式会社りそな銀行
 - ホ．受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
 - ヘ．信託契約日 平成23年5月25日
 - ト．信託の期間 平成23年5月25日～平成28年5月31日
 - チ．議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指示に従い、当社株式の議決権を行使します。
 - リ．取得株式の種類 当社普通株式
 - ヌ．取得株式の総額 7億53百万円
 - ル．株式の取得期間 平成23年5月30日～平成23年6月6日
 - ヲ．株式の取得方法 取引所市場（立会外取引を含む）より取得

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券

その他有価証券	種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
	株式	株式会社WOWOWコミュニケーションズ		510
株式会社スーパーリージョナル		480	16,800	
株式会社毎日コムネット		20,000	6,200	
SBIベネフィット・システムズ株式会社		600	5,317	
株式会社エスアイインフォジェニック		151	5,554	
株式会社ジェイヤド		300	2,500	
株式会社アイさぼーと		50	2,500	
株式会社ベネフィット・ワン		12	692	
計			22,103	381,067
その他	(投資信託受益証券)		2,000	19,624
	証券投資信託受益証券(1銘柄)			
計			2,000	19,624
合計			24,103	400,691

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	103,921	3,116	87,045	19,992	13,224	1,333	6,768
工具、器具及び備品	51,089	2,727	15,201	38,615	31,897	2,684	6,717
土地	107,004	—	107,004	—	—	—	—
その他	3,131	—	—	3,131	1,878	626	1,252
有形固定資産計	265,145	5,844	209,250	61,739	47,000	4,644	14,738
無形固定資産							
ソフトウェア	177,954	49,099	49,392	177,660	103,499	13,393	74,161
その他	33,343	—	—	33,343	12,995	1,618	20,347
無形固定資産計	211,297	49,099	49,392	211,004	116,494	15,011	94,509

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	内装工事	3,116千円
工具、器具及び備品	ログ監視システムハードウェア	1,678千円

無形固定資産

ソフトウェア	ログ監視システム	19,116千円
ソフトウェア	会費請求システム	16,380千円
ソフトウェア	経理支援システム	5,511千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物	シティクレスト津田沼売却	87,045千円
土地	シティクレスト津田沼売却	107,004千円
工具、器具及び備品	サーバー、パソコン除却	15,201千円
ソフトウェア	営業支援システム	47,357千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	16,183	20,803	16,183	—	20,803
債務保証損失 引当金	80,088	—	—	588	79,500

(注) 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は被保証債務会社による債務の弁済に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,051
預金の種類	
当座預金	155,691
普通預金	128,513
外貨普通預金	12,728
別段預金	1,720
小計	298,653
合計	300,704

b. 関係会社短期貸付金

貸付先	金額 (千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	3,750,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	423,760
株式会社リロバケーションズ	219,000
REDAC, INC.	41,575
株式会社ワールドリゾートオペレーション	16,600
合計	4,450,935

c. 関係会社未収入金

相手先	金額 (千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	711,348
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	622,504
株式会社リロケーション・インターナショナル	291,612
株式会社リロバケーションズ	98,875
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	67,737
その他	60,173
合計	1,852,251

d. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
日本ハウズイング株式会社	5,395,832
株式会社東都	2,901,000
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	1,100,000
株式会社リロケーションズ	688,338
REDAC, INC.	482,392
その他	1,264,768
合計	11,832,330

e. 関係会社長期貸付金

貸付先	金額 (千円)
株式会社リロケーション・ジャパン	3,000,000
株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ	1,159,280
株式会社リロケーションズ	635,000
RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	333,831
株式会社ワールドリゾートオペレーション	128,500
合計	5,256,611

②負債の部

a. 関係会社預り金

相手先	金額 (千円)
株式会社リラックス・コミュニケーションズ	3,300,000
株式会社リロケーション・インターナショナル	3,150,000
株式会社東都	300,000
株式会社リロエステート	80,504
合計	6,830,504

b. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
みずほ銀行	2,038,400
三菱東京UFJ銀行	1,342,200
三井住友銀行	549,100
りそな銀行	436,800
住友信託銀行	264,800
合計	4,631,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月末日現在における株主名簿および実質株主名簿に記載された1単元以上保有の株主 (2)優待内容 宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設などの優待利用サービスを提供(割引価格で各種施設が利用可能) ①100株以上300株未満 スタンダード会員 ②300株以上 V I P 会員 (3)その他 3年間以上継続保有の対象株主に、10,000円相当の宿泊補助券を3年毎に進呈

(注) 1. 平成15年4月1日より株券喪失登録の手数料は次のとおりとなりました。

喪失申出登録の申請 申請1件につき 10,000円

株券1枚につき 500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
平成22年5月21日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
平成22年5月21日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年6月1日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し、オーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年6月1日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。
平成22年6月28日関東財務局長に提出
平成22年5月21日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第43期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
（第44期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第44期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第44期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年9月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 正行	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田博信	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リロ・ホールディングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リロ・ホールディングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リロ・ホールディングの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リロ・ホールディングが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、募集による自己株式の処分を決議し、実施している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社リロ・ホールディング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディングの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。